

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年6月27日
【事業年度】	第73期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
【会社名】	東京海上日動火災保険株式会社
【英訳名】	Tokio Marine & Nichido Fire Insurance Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 北沢 利文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-3212-6211
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-3212-6211
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
経常収益 (百万円)	2,909,273	2,936,403	3,354,548	3,774,729	3,952,603
正味収入保険料 (百万円)	2,127,259	2,331,226	2,651,608	2,935,366	3,072,303
経常利益 (百万円)	162,157	173,492	231,164	313,350	325,931
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	19,350	108,812	149,891	200,859	215,238
包括利益 (百万円)	23,064	463,631	408,869	877,611	182,901
純資産額 (百万円)	1,567,871	1,993,448	2,383,685	3,114,868	2,881,999
総資産額 (百万円)	9,541,782	10,380,042	11,374,582	13,181,239	14,208,386
1株当たり純資産額 (円)	1,005.20	1,277.52	1,526.89	1,995.69	1,846.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.48	70.21	96.72	129.61	138.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.33	19.07	20.80	23.46	20.14
自己資本利益率 (%)	1.21	6.15	6.90	7.36	7.23
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59,570	51,358	386,390	747,615	717,387
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,993	369,360	325,367	340,854	848,389
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,596	57,251	137,032	258,191	217,333
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	780,440	540,429	498,086	656,695	738,488
従業員数 (人)	21,297	23,410	25,087	25,401	28,429

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株価収益率については、当社の株式が上場されていないため、記載しておりません。  
3. 従業員数は、就業人員数であります。  
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
正味収入保険料 (百万円) (対前期増減( )率) (%)	1,783,009 (2.31)	1,869,681 (4.86)	1,966,380 (5.17)	2,036,790 (3.58)	2,128,312 (4.49)
経常利益 (百万円) (対前期増減( )率) (%)	212,120 (45.53)	156,125 ( 26.40)	146,535 ( 6.14)	264,085 (80.22)	377,258 (42.86)
当期純利益 (百万円) (対前期増減( )率) (%)	23,206 ( 76.96)	58,650 (152.73)	90,823 (54.86)	185,312 (104.04)	301,610 (62.76)
正味損害率 (%)	81.56	68.70	62.97	61.26	60.01
正味事業費率 (%)	31.99	30.97	30.23	30.22	30.63
利息及び配当金収入 (百万円) (対前期増減( )率) (%)	141,865 (3.05)	138,874 ( 2.11)	148,482 (6.92)	196,458 (32.31)	278,965 (42.00)
運用資産利回り (インカム利回り) (%)	2.21	2.19	2.45	3.28	4.41
資産運用利回り (実現利回り) (%)	4.39	3.84	3.61	4.51	6.67
資本金 (百万円)	101,994	101,994	101,994	101,994	101,994
発行済株式総数 (千株)	1,549,692	1,549,692	1,549,692	1,549,692	1,549,692
純資産額 (百万円)	1,595,092	1,867,063	2,060,767	2,574,185	2,516,939
総資産額 (百万円)	8,368,009	8,292,198	8,374,225	9,078,083	9,242,545
1株当たり純資産額 (円)	1,029.29	1,204.79	1,329.79	1,661.09	1,624.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	42.12 ( - )	14.93 ( - )	21.90 ( - )	65.86 ( - )	28.35 ( - )
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.97	37.84	58.60	119.58	194.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.06	22.52	24.61	28.36	27.23
自己資本利益率 (%)	1.42	3.39	4.62	8.00	11.85
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	281.27	39.45	37.37	55.08	14.57
従業員数 (人)	17,465	17,284	17,217	17,125	17,148

- (注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料  
2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料  
3. 運用資産利回り(インカム利回り) = 利息及び配当金収入 ÷ 平均運用額  
4. 資産運用利回り(実現利回り) = 資産運用損益 ÷ 平均運用額  
5. 第73期の1株当たり配当額(28円35銭)は、現物配当(1円30銭)を含んでおります。  
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
7. 株価収益率については、当社の株式が上場されていないため、記載しておりません。  
8. 従業員数は、就業人員数であります。

## 2【沿革】

- 1．1944年3月20日、東京において、旧東京海上火災保険株式会社（1878年設立、本店東京、資本金公称75,000千円）、明治火災海上保険株式会社（1891年設立、本店東京、資本金公称10,000千円）および三菱海上火災保険株式会社（1919年設立、本店東京、資本金公称5,000千円）の3社が対等合併し、東京海上火災保険株式会社の商号で資本金公称80,000千円（払込62,000千円）をもって設立されました。
- 2．株式移転により日動火災海上保険株式会社と共同で2002年4月2日付で完全親会社「株式会社ミレアホールディングス」（現 東京海上ホールディングス株式会社）を設立いたしました。
- 3．2004年10月1日付で日動火災海上保険株式会社と合併し、社名を東京海上日動火災保険株式会社に変更いたしました。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社関係会社）は、親会社である東京海上ホールディングス株式会社のもと、当社、子会社210社および関連会社24社で構成され、国内損害保険事業、海外保険事業および金融・一般事業を営んでおります。

2016年3月31日現在の事業の系統図は以下のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

2016年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) 東京海上ホールディングス 株	東京都千代田区	150,000	保険持株会社	被所有 100.0	経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等5名
(連結子会社) 東京海上アセットマネジメ ント株	東京都千代田区	2,000	金融・一般事業	100.0	役員の兼任等3名
Tokio Marine North America, Inc.	米国・デラウェア州・ウィルミントン	0 千米ドル	海外保険事業	100.0	役員の兼任等5名
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	米国・ペンシルバニア州・バラキンウィッド	1 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等5名
Philadelphia Indemnity Insurance Company	米国・ペンシルバニア州・バラキンウィッド	4,500 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等1名
First Insurance Company of Hawaii, Ltd.	米国・ハワイ州・ホノルル	4,272 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Tokio Marine America Insurance Company	米国・ニューヨーク州・ニューヨーク	5,000 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等2名
Delphi Financial Group, Inc.	米国・デラウェア州・ウィルミントン	1 千米ドル	海外保険事業	100.0	役員の兼任等3名
Safety National Casualty Corporation	米国・ミズーリ州・セントルイス	30,000 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等1名
Reliance Standard Life Insurance Company	米国・イリノイ州・シカゴ	56,003 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等1名
Reliance Standard Life Insurance Company of Texas	米国・テキサス州・ヒューストン	700 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
HCC Insurance Holdings, Inc.	米国・デラウェア州・ドーバー	1 千米ドル	海外保険事業	100.0	役員の兼任等2名
Houston Casualty Company	米国・テキサス州・ダラス	5,000 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
U.S. Specialty Insurance Company	米国・テキサス州・ダラス	4,200 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
HCC Life Insurance Company	米国・インディアナ州・インディアナポリス	2,500 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Tokio Marine Kiln Group Limited	英国・ロンドン	1,010 千英ポンド	海外保険事業	100.0	役員の兼任等3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
Tokio Marine Underwriting Limited	英国・ロンドン	0 千英ポンド	海外保険事業	100.0	役員の兼任等 2 名
HCC International Insurance Company PLC	英国・ロンドン	70,197 千米ドル 96,047 千英ポンド	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Tokio Millennium Re AG	スイス・チューリッヒ	227,675 千スイスフラン	海外保険事業	100.0	役員の兼任等 1 名
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	シンガポール・シンガポール	100,000 千シンガポール ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 2 名
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	シンガポール・シンガポール	36,000 千シンガポール ドル	海外保険事業	85.7 (85.7)	役員の兼任等 1 名
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	マレーシア・クアラルンプール	226,000 千マレーシア リングギット	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1 名
Tokio Marine Seguradora S.A.	ブラジル・サンパウロ	547,768 千ブラジル レアル	海外保険事業	97.7	役員の兼任等 1 名
その他119社					
(持分法適用会社) Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited	インド・ムンバイ	2,615,921 千インドルピー	海外保険事業	49.0	役員の兼任等 1 名
その他11社					

- (注) 1. 連結子会社および持分法適用会社の主要な事業の内容には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 上記関係会社のうち、HCC International Insurance Company PLC、Tokio Millennium Re AGおよびTokio Marine Seguradora S.A.は、特定子会社に該当いたします。また、連結子会社のその他119社に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は、HCC Insurance Holdings(International) Limited、HCC Specialty Holdings (No.1) Limited、Pepys Holdings Limited、HCCI Group LimitedおよびTokio Millennium Re (UK) Limitedであります。
3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、東京海上ホールディングス(株)であります。
4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2016年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内損害保険事業	17,148
海外保険事業	11,074
金融・一般事業	207
合計	28,429

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。  
 2. 当連結会計年度において、米国のスペシャルティ保険グループであるHCC Insurance Holdings, Inc.およびその傘下の保険会社等を買収したこと等により、海外保険事業における従業員数は、2,996名増加しました。

### (2) 提出会社の状況

2016年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
17,148	41.7	11.5	8,913,347

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

2016年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内損害保険事業	17,148
合計	17,148

- (注) 従業員数は、就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

東京海上日動火災保険労働組合 13,989名



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の世界経済は、米国では緩やかな成長が続く一方、欧州における景気回復の鈍化傾向および中国をはじめとする新興国経済の減速により、全体では景気回復が弱まりました。

わが国経済は、個人消費の回復に力強さが欠けるなど、景気は足踏み状態となりました。

このような情勢のもと損害保険を中心に事業展開を行った結果、当連結会計年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益3兆4,587億円、資産運用収益4,300億円などを合計した経常収益は、前連結会計年度に比べて1,778億円増加し、3兆9,526億円となりました。一方、保険引受費用3兆11億円、資産運用費用529億円、営業費及び一般管理費5,592億円などを合計した経常費用は、前連結会計年度に比べて1,652億円増加し、3兆6,266億円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて125億円増加し、3,259億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は2,152億円と、前連結会計年度に比べて143億円の増加となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を通し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### [国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて1,564億円増加し、2兆5,542億円となりました。経常収益から正味支払保険金1兆1,750億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて301億円増加し、2,206億円となりました。国内損害保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりであります。

#### 保険引受業務

##### a) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	343,344	14.90	6.84	375,226	15.50	9.29
海上保険	72,920	3.16	2.13	71,450	2.95	2.02
傷害保険	279,749	12.14	8.56	293,173	12.11	4.80
自動車保険	994,675	43.17	5.22	1,034,317	42.73	3.99
自動車損害賠償責任保険	268,597	11.66	1.95	269,458	11.13	0.32
その他	344,842	14.97	0.31	377,135	15.58	9.36
合計	2,304,130	100.00	4.49	2,420,762	100.00	5.06
(うち収入積立保険料)	(111,361)	(4.83)	(10.88)	(122,790)	(5.07)	(10.26)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

## b) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	271,165	13.31	17.14	303,483	14.26	11.92
海上保険	66,165	3.25	5.91	66,215	3.11	0.08
傷害保険	169,278	8.31	4.05	175,293	8.24	3.55
自動車保険	990,373	48.62	5.24	1,030,737	48.43	4.08
自動車損害賠償責任保険	276,468	13.57	2.49	282,644	13.28	2.23
その他	263,338	12.93	3.82	269,937	12.68	2.51
合計	2,036,790	100.00	6.02	2,128,312	100.00	4.49

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## c) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	150,875	13.14	27.34	155,258	13.21	2.90
海上保険	34,463	3.00	0.41	37,088	3.16	7.61
傷害保険	80,568	7.02	1.48	81,168	6.91	0.75
自動車保険	548,923	47.80	1.47	554,552	47.19	1.03
自動車損害賠償責任保険	214,553	18.68	1.76	213,192	18.14	0.63
その他	118,985	10.36	0.73	133,830	11.39	12.48
合計	1,148,370	100.00	3.26	1,175,089	100.00	2.33

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## 資産運用業務

## a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	64,678	0.81	359,347	4.94
コールローン	141,200	1.76	21,000	0.29
買現先勘定	64,979	0.81	4,999	0.07
買入金銭債権	207,906	2.59	42,127	0.58
金銭の信託	2,433	0.03	63,049	0.87
有価証券	6,106,587	76.15	5,339,987	73.34
貸付金	518,859	6.47	527,229	7.24
土地・建物	188,226	2.35	182,551	2.51
運用資産計	7,294,871	90.96	6,540,291	89.83
総資産	8,019,501	100.00	7,280,656	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	2,057,563	33.69	1,779,721	33.33
地方債	87,907	1.44	92,548	1.73
社債	490,002	8.02	543,195	10.17
株式	2,805,580	45.94	2,256,583	42.26
外国証券	632,122	10.35	635,068	11.89
その他の証券	33,412	0.55	32,868	0.62
合計	6,106,587	100.00	5,339,987	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## c) 利回り

## イ) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	173	44,443	0.39	193	135,258	0.14
コールローン	104	125,640	0.08	237	257,924	0.09
買現先勘定	323	327,745	0.10	329	339,994	0.10
債券貸借取引支払保証金	11	11,618	0.10	7	10,873	0.07
買入金銭債権	101	73,653	0.14	69	49,577	0.14
金銭の信託	0	3,744	0.02	97	13,410	0.72
有価証券	113,294	3,833,270	2.96	109,777	3,450,360	3.18
貸付金	2,903	276,572	1.05	2,459	356,345	0.69
土地・建物	8,840	202,252	4.37	8,585	188,367	4.56
小計	125,754	4,898,941	2.57	121,756	4,802,111	2.54
その他	779	-	-	673	-	-
合計	126,534	-	-	122,429	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

## ロ) 資産運用利回り(実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,366	44,443	5.32	3,142	135,258	2.32
コールローン	104	125,640	0.08	237	257,924	0.09
買現先勘定	323	327,745	0.10	329	339,994	0.10
債券貸借取引支払保証金	11	11,618	0.10	7	10,873	0.07
買入金銭債権	127	73,653	0.17	864	49,577	1.74
金銭の信託	2,458	3,744	65.66	345	13,410	2.58
有価証券	199,252	3,833,270	5.20	225,461	3,450,360	6.53
貸付金	3,911	276,572	1.41	2,894	356,345	0.81
土地・建物	8,840	202,252	4.37	8,585	188,367	4.56
金融派生商品	14,164	-	-	31,580	-	-
その他	992	-	-	8,921	-	-
合計	199,307	4,898,941	4.07	264,525	4,802,111	5.51

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

## d) 海外投融資

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	263,895	41.30	307,650	42.13
外国株式	103,614	16.22	77,370	10.59
その他	131,053	20.51	183,722	25.16
計	498,562	78.02	568,742	77.88
円貨建				
非居住者貸付	726	0.11	950	0.13
外国公社債	45,826	7.17	32,966	4.51
その他	93,884	14.69	127,639	17.48
計	140,437	21.98	161,556	22.12
合計	638,999	100.00	730,299	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り (インカム利回り)(%)		4.14		3.63
資産運用利回り (実現利回り)(%)		3.65		12.22

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ) 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ) 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

5. 前連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、公社債・株式を除く外国証券126,598百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、公社債を除く外国証券93,818百万円であります。  
当連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、公社債・株式を除く外国証券150,695百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、公社債を除く外国証券127,610百万円であります。

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて68億円増加し、1兆3,864億円となりました。経常収益から正味支払保険金3,825億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて171億円減少し、1,010億円となりました。海外保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりであります。

保険引受業務

a) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	243,541	27.10	1.62	272,909	28.91	12.06
海上保険	41,074	4.57	1.45	37,990	4.02	7.51
傷害保険	23,287	2.59	18.23	13,457	1.43	42.21
自動車保険	213,650	23.78	71.45	216,825	22.97	1.49
その他	377,025	41.96	23.70	402,811	42.67	6.84
合計	898,579	100.00	23.02	943,993	100.00	5.05

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	120,839	30.81	2.45	102,456	26.78	15.21
海上保険	22,313	5.69	2.18	21,120	5.52	5.35
傷害保険	10,477	2.67	29.58	11,207	2.93	6.97
自動車保険	107,896	27.51	66.71	111,980	29.27	3.79
その他	130,620	33.31	27.01	135,818	35.50	3.98
合計	392,147	100.00	23.94	382,582	100.00	2.44

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## 資産運用業務

## a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	204,474	3.97	257,528	3.72
買入金銭債権	833,501	16.18	1,050,746	15.16
有価証券	2,915,350	56.58	3,485,189	50.28
貸付金	92,923	1.80	266,733	3.85
土地・建物	28,598	0.56	28,615	0.41
運用資産計	4,074,850	79.09	5,088,814	73.42
総資産	5,152,205	100.00	6,931,118	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

## b) 利回り

## イ) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	3,204	197,571	1.62	2,928	198,212	1.48
買入金銭債権	39,176	681,643	5.75	40,511	824,214	4.92
有価証券	98,142	2,520,597	3.89	109,437	2,762,297	3.96
貸付金	6,954	67,203	10.35	15,741	179,828	8.75
土地・建物	1,165	27,409	4.25	1,015	27,235	3.73
小計	148,644	3,494,425	4.25	169,635	3,991,788	4.25
その他	760	-	-	379	-	-
合計	149,404	-	-	170,014	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

2. 平均運用額は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

## ロ) 資産運用利回り(実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	3,160	197,571	1.60	2,298	198,212	1.16
買入金銭債権	45,378	681,643	6.66	42,380	824,214	5.14
有価証券	107,888	2,520,597	4.28	108,331	2,762,297	3.92
貸付金	7,205	67,203	10.72	16,001	179,828	8.90
土地・建物	1,165	27,409	4.25	1,015	27,235	3.73
金融派生商品	9,467	-	-	3,938	-	-
その他	464	-	-	3,865	-	-
合計	154,867	3,494,425	4.43	162,223	3,991,788	4.06

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。



## (参考) 提出会社の状況

## (1) 保険引受利益

区分	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) (百万円)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) (百万円)	対前年増減( )額 (百万円)
保険引受収益	2,217,594	2,301,050	83,455
保険引受費用	1,898,699	2,012,121	113,421
営業費及び一般管理費	257,388	273,716	16,328
その他収支	1,589	1,325	264
保険引受利益	59,917	13,886	46,030

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

## (2) 種目別保険料・保険金

## 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	343,344	14.90	4.25	375,226	15.50	9.29
海上保険	72,920	3.16	0.74	71,450	2.95	2.02
傷害保険	279,749	12.14	8.53	293,173	12.11	4.80
自動車保険	994,675	43.17	4.53	1,034,317	42.73	3.99
自動車損害賠償責任保険	268,597	11.66	1.95	269,458	11.13	0.32
その他	344,842	14.97	2.72	377,135	15.58	9.36
合計	2,304,130	100.00	3.32	2,420,762	100.00	5.06
(うち収入積立保険料)	(111,361)	(4.83)	(10.88)	(122,790)	(5.07)	(10.26)

## 正味収入保険料

区分	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	271,165	13.31	4.90	303,483	14.26	11.92
海上保険	66,165	3.25	1.53	66,215	3.11	0.08
傷害保険	169,278	8.31	3.99	175,293	8.24	3.55
自動車保険	990,373	48.62	4.55	1,030,737	48.43	4.08
自動車損害賠償責任保険	276,468	13.57	2.49	282,644	13.28	2.23
その他	263,338	12.93	0.18	269,937	12.68	2.51
合計	2,036,790	100.00	3.58	2,128,312	100.00	4.49

## 正味支払保険金

区分	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ( )率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ( )率(%)	正味損害率 (%)
火災保険	150,875	16.23	57.60	155,258	2.90	52.90
海上保険	34,463	7.37	55.49	37,088	7.61	59.98
傷害保険	80,568	1.74	52.40	81,168	0.75	51.06
自動車保険	548,923	0.56	61.06	554,552	1.03	59.30
自動車損害賠償責任保険	214,553	1.76	84.64	213,192	0.63	82.59
その他	118,985	4.28	48.36	133,830	12.48	52.89
合計	1,148,370	0.95	61.26	1,175,089	2.33	60.01

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

## (3) 利回り

## 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	173	44,443	0.39	193	135,258	0.14
コールローン	104	125,640	0.08	237	257,924	0.09
買現先勘定	323	327,745	0.10	329	339,994	0.10
債券貸借取引支払保証金	11	11,618	0.10	7	10,873	0.07
買入金銭債権	101	73,653	0.14	69	49,577	0.14
金銭の信託	0	3,744	0.02	97	13,410	0.72
有価証券	183,219	4,901,974	3.74	266,410	4,961,755	5.37
貸付金	2,903	276,572	1.05	2,459	356,345	0.69
土地・建物	8,840	202,252	4.37	8,585	188,367	4.56
小計	195,680	5,967,645	3.28	278,389	6,313,507	4.41
その他	779	-	-	673	-	-
合計	196,459	-	-	279,062	-	-

(注) 1. 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息および配当金収入相当額を含めた金額であります。

2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

## 資産運用利回り（実現利回り）

区分	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,366	44,443	5.32	3,143	135,258	2.32
コールローン	104	125,640	0.08	237	257,924	0.09
買現先勘定	323	327,745	0.10	329	339,994	0.10
債券貸借取引支払保証金	11	11,618	0.10	7	10,873	0.07
買入金銭債権	127	73,653	0.17	864	49,577	1.74
金銭の信託	2,458	3,744	65.66	345	13,410	2.58
有価証券	269,177	4,901,974	5.49	382,094	4,961,755	7.70
貸付金	3,911	276,572	1.41	2,894	356,345	0.81
土地・建物	8,840	202,252	4.37	8,585	188,367	4.56
金融派生商品	14,164	-	-	31,580	-	-
その他	992	-	-	8,923	-	-
合計	269,232	5,967,645	4.51	421,158	6,313,507	6.67

(注) 1. 資産運用損益(実現ベース)は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

2. 平均運用額(取得原価ベース)は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

3. 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は以下のとおりであります。

なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による）の当期増減額および繰延ヘッジ損益（税効果控除前の金額による）の当期増減額を加減算した金額であります。

また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による）および運用目的の金銭の信託に係る前期末評価損益を加減算した金額であります。

区分	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益等 (時価ベース) (百万円)	平均運用額 (時価ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,366	44,443	5.32	3,143	135,258	2.32
コールローン	104	125,640	0.08	237	257,924	0.09
買現先勘定	323	327,745	0.10	329	339,994	0.10
債券貸借取引支払保証金	11	11,618	0.10	7	10,873	0.07
買入金銭債権	116	73,665	0.16	848	49,579	1.71
金銭の信託	2,458	3,829	64.20	345	13,543	2.55
有価証券	906,100	6,652,316	13.62	98,094	7,349,020	1.33
貸付金	3,911	276,572	1.41	2,894	356,345	0.81
土地・建物	8,840	202,252	4.37	8,585	188,367	4.56
金融派生商品	39,933	-	-	57,091	-	-
その他	992	-	-	8,923	-	-
合計	880,376	7,718,084	11.41	33,534	8,700,906	0.39

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、支払保険金の増加などにより、前連結会計年度に比べて302億円減少し、7,173億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、HCC Insurance Holdings, Inc.買収に伴う支出などにより、前連結会計年度に比べて5,075億円減少し、8,483億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、HCC Insurance Holdings, Inc.買収に係る借入れによる収入の増加などにより、前連結会計年度に比べて4,755億円増加し、2,173億円の収入となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より817億円増加し、7,384億円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、損害保険業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3【対処すべき課題】

2016年度の世界経済は、米国を中心に緩やかな成長が続くと見込まれますが、中国経済の減速や地政学リスクの高まりが懸念されます。

わが国経済は、外部環境の不確実性が高まるなか、マイナス金利政策も含めた金融緩和が強化されており、個人消費や設備投資を中心に緩やかに景気が回復することが期待されます。

また、先進的なテクノロジーの進化等を踏まえて事業活動を推進する必要性が、急速に高まっております。

こうした状況のなか、当社は、中期経営計画「“良い会社”を目指して」の達成に向けて、「リスクベース経営（ERM）」を基軸に、資本効率の高い事業への投資やグローバルなリスク分散を進め、強みである財務の健全性を確保するとともに、利益成長と資本効率を持続的に高めていきます。

国内損害保険事業では、生損一体のビジネスモデルの深化、損害サービスの競争力化により、お客様から選ばれる力を高め、収益の拡大を図ります。また、お客様のニーズの変化や人工知能、ビッグデータ、自動運転等に代表される先進的なテクノロジーの進化等の環境変化を的確にとらえ、新たな商品、サービスを開発していきます。加えて、規律ある引受の強化や事業費の効率的な活用により、コンパインド・レシオについて95%を安定的に下回る水準を確保するとともに、持続的な利益成長を目指します。

海外保険事業では、内部成長の強化と規律ある戦略的なM & Aの実施により、引き続き、先進国と新興国、元受保険と再保険、損害保険と生命保険等、バランスのとれた成長戦略を推進します。

また、HCC Insurance Holdings, Inc.を買収したことにより、東京海上グループのグローバルネットワークを活用して同社の強みであるスペシャルティ保険を販売することや、東京海上グループの強固な財務基盤等を活用して同社の保険引受能力をさらに拡大することができます。これらを通じて、グループ全体で一層の資本効率の向上と収益の拡大を目指してまいります。

これらの各事業を支えていくのは人であり、当社は社員誰もが健康で能力を最大限に発揮し当社の成長に貢献できるよう取り組んでおります。また、引き続き女性の活躍推進、グローバル人材の育成、障がい者雇用等に積極的に取り組んでまいります。

当社は、お客様や社会から広く信頼される「良い会社（Good Company）」を築いていくとともに、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた企業としてさらに発展していくために全社を挙げて業務に邁進してまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項および当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を以下に記載しております。当社は、こうしたリスクを認識した上で、事態の発生回避および発生した場合の対応に努める所存です。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### (1) 保険引受リスク

#### 保険商品に関するリスク

保険会社は、巨大なリスクや長期のリスク等さまざまなリスクを引き受けております。当社は適正な補償内容および保険料水準を設定し、さらに再保険によりリスクの一部を他の保険会社に移転しておりますが、経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動した場合、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

また、わが国は、地震、台風、洪水といった自然災害の影響を受けやすい環境にあり、近年、世界各国でもこれらの災害が頻発しています。特に、日本国内または海外で大規模な自然災害が発生した場合は、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 再保険に関するリスク

保険会社は、保険金支払負担の一部を国内外の保険会社に移転する再保険によって危険の分散を図っていますが、当社も他の損害保険会社と同様に、引受キャパシティを確保するため、また巨大大事故や大規模な自然災害に備えるために再保険を利用しております。再保険は、再保険市場環境の変化により再保険料水準が大きく変動することから再保険料が高騰する可能性があります。また、十分な再保険手当てができないことにより危険の分散を十分に図ることができない可能性があります。再保険を引き受けた保険会社からの再保険金回収には信用リスクが伴います。

### (2) 資産運用に関するリスク

#### 株価下落のリスク

当社は、お客様との中長期的な関係維持の観点等から市場性のある株式を大量に保有しておりますが、今後大幅に株式相場が下落した場合には、評価損の発生等により当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 金利変動リスク

当社は、資産運用の一環として債券をはじめ貸付金、金利スワップ等による運用を行っておりますが、金利が上昇した場合、投資した債券等の時価額が減少し、評価損の発生等により当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。なお、金利の変動は、債券等の時価額に限らず、積立保険等の有利子負債の時価額にも影響を及ぼすため、金利変動リスクの評価に際しては、資産・負債両方の時価額の変動を考慮する必要があります。

#### 債権に関する信用リスク

当社は、資産運用の一環として社債や貸付金等による運用を行っておりますが、社債発行者や貸付先等が債務を履行できなくなり社債や貸付等に関わる元本およびその利息等の支払が滞った場合には、貸倒損失の発生等により当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 為替変動リスク

当社は、米ドル、ユーロ、英ポンド等の外貨建て資産・負債を保有しておりますが、これらが為替変動の影響を受け、資産価値が下落、あるいは負債価値が増加した場合には、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

### (3) 流動性リスク

当社は、台風・地震等の広域巨大災害の発生に伴う支払保険金の増加等により資金ポジションが悪化し、通常よりも著しく高いコストでの資金調達または著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

### (4) 事業運営に関するリスク

事業運営リスクは当社の事業に内在しているものであり、例えば、法令違反、ヒューマンエラー、役職員による不正、外部の者による犯罪行為、法令違反等を原因とする監督官庁の行政処分等が考えられます。事業運営リスクが顕在化した場合、当社の社会的信用の低下または事業運営の効率の低下等により損失が発生する可能性があります。

(5) システムリスク

システムリスクは当社における様々な事業運営に深く内在しているものです。自然災害、事故、サイバー攻撃による不正アクセス、情報システムの企画・開発・運用に関わる不備等により、情報システムの停止・誤作動・不正使用が発生するシステムリスクが存在します。当社はこれらシステムリスクを管理し、一定程度に抑え、またシステム障害が発生した場合のコンティンジェンシー・プラン等も事前に作成し、業務を継続的に運営できる態勢を整備しておりますが、こうした管理にもかかわらず、当社の事業活動に影響がおよび損失を被る可能性があります。

(6) 情報漏えいに関するリスク

当社は、保険事業における契約者情報をはじめとする多数のお客様情報および当社の機密に関する情報を取り扱っております。こうした情報に関しては、情報管理態勢を整備し厳重に管理しておりますが、当社または外部の業務委託先のシステムへの不正アクセス、コンピューターウイルスの感染、SNSを経由した情報拡散等により重大な情報漏えいが発生した場合、社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払等により、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 規制新設および変更のリスク

当社が行う事業は、保険業法をはじめとする様々な規制の下にあります。こうした規制の新設または変更があった場合、その内容によっては、収益の減少または準備金の積み増し等による費用の増加をもたらす、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 保険業界および当社に対する風評リスク

保険業界および当社に対する否定的な風評が、マスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布した場合、それが正確な事実に基づいたものであるか否かにかかわらず、当社の社会的信用に影響を与える可能性があります。当社は、こうした風評の早期発見および影響の極小化に努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、当社の社会的信用が毀損し、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 事業中断に関するリスク

当社は、地震、台風等の自然災害や新型インフルエンザ等のパンデミック（世界的な大流行）が発生した場合の事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）等を事前に作成し、業務を継続的に運営できる態勢を整備しておりますが、事業継続計画の遂行に支障が生じて事業が中断すること等により、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 人事労務に関するリスク

当社は、有能な人材の確保・育成に努めておりますが、人材獲得の競争激化に加え、当社の信頼が著しく低下することで、必要な人材の確保または育成が十分できない場合には、当社の円滑な業務運営に問題が生じる可能性があります。

(11) 海外事業に伴うリスク

当社は、海外のマーケットにおいても事業伸展を図ることとしております。海外において保険事業を営むことに伴い、当社は、次に掲げるようなリスクにより損失を被る可能性があります。また、こうしたリスクが当社の海外事業に影響を与える可能性があります。

- a．通貨危機
- b．法的規制等の予期しないまたは不利な変更や適用
- c．為替の大幅な変動
- d．現地で生じた利益や投下資本を日本に送金する際の規制
- e．税制または税率の変更
- f．自然災害等
- g．上記以外の社会的、政治的、経済的なリスク

(12) その他

損害保険事業において競争が激化するリスク

当社は、家計分野や企業分野の保険商品の販売における価格やサービスにおいて、他社と厳しい競争に直面しています。

新規参入企業の増加や損害保険業界の再編等により価格・サービスの競争がさらに激化した場合、当社の収益力が低下する可能性があります。



予想が困難な外的要因によるリスク

上記に掲げるリスク以外にも、紛争、テロ、暴動、大規模な事故や災害等予想の困難な外的要因により、当社の業績、財政状態または事業活動の継続等に影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) HCC Insurance Holdings, Inc.の買収

当社は、2015年6月10日付で、米国のスペシャルティ保険グループであるHCC Insurance Holdings, Inc.およびその傘下の保険会社等を買収する手続きを開始することについて、同社と合意いたしました。その後、HCC Insurance Holdings, Inc.の株主総会において承認を得るとともに、関係各国の監督当局などの認可を得て、同社の買収に関する手続きを同年10月27日付で完了いたしました。取得原価は、898,012百万円であります。なお、対象会社の概要および買収の目的は、以下のとおりであります。

#### 対象会社の概要

社名：HCC Insurance Holdings, Inc.

本社：米国・デラウェア州・ドーバー

事業内容：傘下に保険会社等を有する持株会社

#### 買収の目的

同社の事業ポートフォリオは収益性が高くかつ分散が効いていることに加え、東京海上グループの既存事業との重複は限定的であることから、本件買収によって、事業ポートフォリオの一層の分散を進め、グループ全体の資本効率の向上と収益の持続的な成長を可能とするグループの経営基盤を強化するものであります。

### (2) HCC Insurance Holdings, Inc.の買収に関する資金調達

当社は、HCC Insurance Holdings, Inc.およびその傘下の保険会社等の買収資金の一部に充当するため、2015年11月26日付で、シンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結いたしました。資金調達の概要は、以下のとおりであります。

アレンジャー：株式会社三菱東京UFJ銀行

借入額：2,400百万米ドル（うち1,440百万米ドルは株式会社国際協力銀行の「海外展開支援融資ファシリティ」を活用）

借入期間：2015年12月21日から5年間

また、上記の資金調達の実行に先立ち、当社は、短期つなぎ資金の借入を行いました。複数回の借換えを行いましたが、2015年12月21日までに返済を全て完了しております。資金調達の概要は、以下のとおりであります。

借入先：株式会社三菱東京UFJ銀行

借入額：2,400百万米ドル

借入期間：2015年10月26日から2015年12月21日

### (3) 東京海上日動サミュエル株式会社との株式交換

当社は、2015年12月17日付で、東京海上日動サミュエル株式会社との間で無対価での株式交換契約を締結し、2016年4月1日付で同社を当社の完全子会社とすることいたしました。

### (4) 富徳生命人寿保険株式有限公司の株式の譲渡

当社は、2016年3月18日付で、中国の生命保険会社である富徳生命人寿保険株式有限公司の全ての保有株式について、富徳保険控股株式有限公司への譲渡手続きを完了しました。譲渡金額は、44,308百万円であります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択適用、合理的な見積りを必要としますが、実際には見積りと異なる結果となることもあります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 金融商品の時価の算定方法

有価証券、デリバティブ取引等について、時価のあるものは時価をもって連結貸借対照表価額としております。時価の算定は原則として市場価格に基づいておりますが、一部の市場価格のない有価証券、デリバティブ取引等については、将来キャッシュ・フローの現在価値や契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価格等を時価としております。

#### 有価証券の減損処理

売買目的有価証券以外の有価証券について、時価もしくは実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められるものを除き、減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある有価証券については、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

#### 固定資産の減損処理

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、帳簿価額を減損する会計処理を行っております。資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。従って、固定資産の使用方法を変更した場合、不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合およびのれんが認識された取引において取得した事業の状況に変動が生じた場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。将来の課税所得は過去の業績等に基づいて見積っているため、将来において当社グループを取り巻く環境に大きな変化があった場合、税制改正によって法定実効税率が変更された場合等においては、繰延税金資産の回収可能額が変動する可能性があります。

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、貸付先の財務状況が変化した場合には、貸倒損失や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

#### 支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。このうち既発生未報告の支払備金については、主に統計的見積法により算出しております。各事象の将来における状況変化、為替変動の影響などにより、支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

#### 責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境や条件等が大きく変化し、責任準備金等を上回る支払が発生する可能性があります。

#### 退職給付債務等

退職給付費用および退職給付債務は、連結会計年度末時点の制度を前提とし、割引率や長期期待運用収益率、将来の退職率および死亡率など、一定の前提条件に基づいて計算しております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、また前提条件を変更する必要が生じた場合には、将来の退職給付費用および退職給付債務は変動する可能性があります。

資産除去債務

法令や契約に基づく有害物質の除去義務および賃借物件の原状回復義務について、除去費用等の将来キャッシュ・フローを合理的に見積り、資産除去債務として計上しております。法令の改正により新たな資産除去債務が発生した場合や当初想定した条件等が大きく変化した場合については、資産除去債務の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の状況については、以下のとおりであります。

連結主要指標

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	3,774,729	3,952,603	177,873	4.7%
正味収入保険料(百万円)	2,935,366	3,072,303	136,936	4.7%
生命保険料(百万円)	270,778	213,711	57,066	21.1%
経常利益(百万円)	313,350	325,931	12,581	4.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	200,859	215,238	14,379	7.2%

経常収益は、保険料収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて1,778億円増加し、3兆9,526億円となりました。

経常利益は、国内損害保険事業における資産運用等損益の増加などにより、前連結会計年度に比べて125億円増加し、3,259億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて143億円増加し、2,152億円となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて1,564億円増加し、2兆5,542億円となりました。正味収入保険料は、自動車保険や火災保険の増収などにより、前連結会計年度に比べて915億円増加し、2兆1,283億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いた経常利益は、金融派生商品損益の改善や有価証券売却益の増加などにより、前連結会計年度に比べて301億円増加し、2,206億円となりました。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	2,397,837	2,554,249	156,412	6.5%
正味収入保険料(百万円)	2,036,790	2,128,312	91,522	4.5%
経常利益(百万円)	190,435	220,626	30,190	15.9%

## [海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて68億円増加し、1兆3,864億円となりました。正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて454億円増加し、9,439億円となりました。生命保険料は、前連結会計年度に比べて570億円減少し、2,137億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いた経常利益は、大口事故や新興国通貨に対する円高の影響などにより、前連結会計年度に比べて171億円減少し、1,010億円となりました。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	1,379,610	1,386,488	6,878	0.5%
正味収入保険料(百万円)	898,579	943,993	45,414	5.1%
生命保険料(百万円)	270,778	213,711	57,066	21.1%
経常利益(百万円)	118,197	101,004	17,192	14.5%

(3) 財政状態の分析

連結ソルベンシー・マージン比率

当社は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき、連結ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

当社は損害保険事業を営むとともに、子会社において損害保険事業や生命保険事業を営んでおります。保険会社グループは、保険金の支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」（下表の(B)）に対する「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち連結ソルベンシー・マージン総額：下表の(A)）の割合を示すために計算された指標が、「連結ソルベンシー・マージン比率」（下表の(C)）であります。

連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社（議決権が50%超の子会社）については計算対象に含めております。

連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社グループを監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当連結会計年度末の連結ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末と比べて37.9ポイント低下して635.9%となりました。これは、価格変動等リスク相当額の減少により連結リスクの合計額は減少したものの、その他有価証券評価差額金の減少およびHCC Insurance Holdings, Inc.の買収に伴うのれんの増加による連結ソルベンシー・マージン総額減少の影響が上回ったためであります。なお、当連結会計年度末については、平成28年内閣府令第16号および平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	4,416,640	3,683,846
(B) 連結リスクの合計額	1,310,923	1,158,459
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [ (A) / { (B) × 1/2 } ] × 100	673.8%	635.9%

単体ソルベンシー・マージン比率

当社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（下表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：下表の(A)）の割合を示すために計算された指標が、「単体ソルベンシー・マージン比率」（下表の(C)）であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当事業年度末の単体ソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末と比べて5.4ポイント低下して746.3%となりました。これは、HCC Insurance Holdings, Inc.の買収による子会社等リスク相当額の増加が主因であります。なお、当事業年度末については、平成28年内閣府令第16号および平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映しておりますが、当該改正による影響はありません。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	4,462,610	4,493,086
(B) 単体リスクの合計額	1,187,303	1,204,068
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [ (A) / { (B) × 1/2 } ] × 100	751.7%	746.3%

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローに記載しているとおりであります。

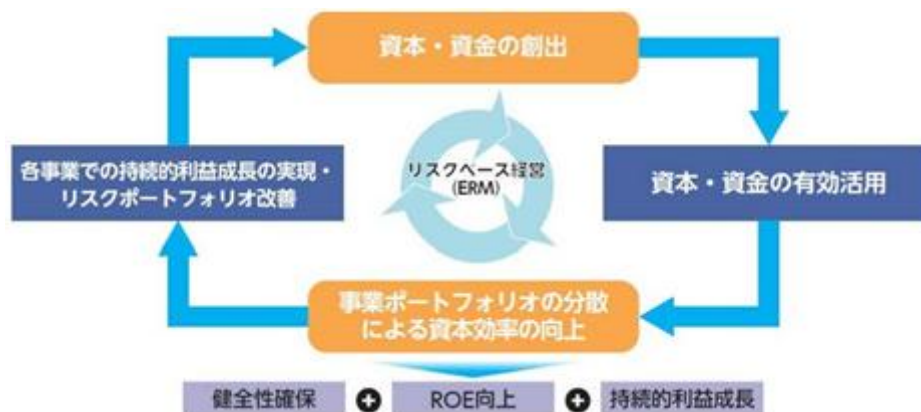
(5) 東京海上グループの中長期的な経営戦略

当社は、東京海上グループの中核企業として、東京海上グループの企業価値増大に貢献すべく、積極的な事業展開を図っております。東京海上グループの経営戦略は以下のとおりであります。

東京海上グループは、「お客様の信頼をあらゆる活動の原点におく」という経営理念に基づき、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた企業グループとしてさらに発展していくために、グループを挙げて業務に邁進しております。

2015 年度からスタートしている3か年の中期経営計画「To Be a Good Company 2017」では、持続的な利益成長を進め、より一層バランスのとれた事業ポートフォリオの構築を目指します。そのために、ビジネスモデルの深化、事業環境への変化対応力の強化、規律ある事業投資の推進による成長機会の追求、人材育成やダイバーシティの推進および経営基盤の高度化に取り組みます。

また、「リスクベース経営 (ERM)」を基軸に、資本効率の高い事業への投資やグローバルなリスク分散を進め、東京海上グループの強みである財務の健全性を確保するとともに、利益成長と資本効率を持続的に高めていきます。



(東京海上グループの主要事業における取り組みの方向性)

国内損害保険事業

リスクコンサルティングの高度化および損害サービスにおける対応力の向上等により、お客様に一層の安心をお届けするよう努めます。また、事業環境の変化を的確にとらえ、新たなリスクへの対応を推進します。加えて、規律ある引受の強化や事業費の効率的な活用により、コンバインド・レシオ(注)について、95%を安定的に下回る水準を確保することで、持続的な利益成長を目指します。

国内生命保険事業

損害保険代理店を中心とした多様な販売チャネルの活用による成長力の強化や、独自性のある生存保障分野の商品の拡充により、健全性を維持しながら利益成長を目指します。また、お客様の視点に立って生損一体の取り組みを推進し、広くお客様に安心を提供します。

海外保険事業

海外保険事業では、内部成長の強化と規律ある戦略的なM & Aの実施により、引き続き、先進国と新興国、元受保険と再保険、損害保険と生命保険など、バランスのとれた成長戦略を推進し、グループ全体の利益拡大の牽引を目指します。

金融・一般事業

金融事業につきましては、フィービジネスを通じた安定的な収益貢献と高い資本効率の実現を目指します。一般事業につきましては、グループ総合力の発揮に貢献します。

(注) コンバインド・レシオは、保険料を分母、保険金+経費を分子としてパーセンテージで表示する損害保険会社の収益指標です。100%は収支均衡を示し、100%を下回るほど保険引受面での収益性が高いことを示します。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の対処すべき課題および今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社は、国内損害保険事業における顧客サービスの充実と業務の効率化を目的として、当連結会計年度中に100億円の設備投資を行っておりますが、その主なものは国内店舗ビルの改修および情報機器等の取得であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2016年3月31日現在

店名 (所在地)	所属出先 機関 (店)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
			土地 (面積㎡)	建物	動産等		
本社 各サービス部、東京企業所属各部、東京自動車所属各部、海外および本店損害、東京自動車損害、公務開発、公務1、公務2、医療・福祉、広域法人、金融法人の各部を含む(東京都千代田区)	46	国内損害保険事業	30,444 (78,898)	26,427	8,380	4,017	751
北海道 北海道支店(札幌市中央区)ほか6部支店	14	国内損害保険事業	856 (6,239)	896	285	641	524
東北 仙台支店(仙台市青葉区)ほか9部支店	28	国内損害保険事業	2,532 (10,233)	3,404	512	1,020	245
関東 東京中央支店(東京都港区)ほか31部支店	57	国内損害保険事業	8,059 (13,799)	7,189	1,442	3,842	2,409
東海・北陸 愛知南支店(名古屋市中区)ほか25部支店	32	国内損害保険事業	3,815 (12,360)	9,753	976	2,429	917
関西 大阪南支店(大阪市中央区)ほか24部支店	24	国内損害保険事業	5,676 (10,011)	4,532	1,127	2,316	1,653
中国・四国 広島支店(広島市中区)ほか14部支店	24	国内損害保険事業	2,478 (7,247)	2,069	525	1,317	809
九州 福岡中央支店(福岡市博多区)ほか13部支店	28	国内損害保険事業	2,828 (8,826)	4,288	562	1,566	305



## (2) 国内子会社

2016年3月31日現在

会社名	店名 (所在地)	所属出先 機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡)	建物	動産等		
東京海上アセットマネ ジメント(株)	本店 (東京都千代田区)	-	金融・一般 事業	- (-)	2	72	207	258

## (3) 在外子会社

2016年3月31日現在

会社名	店名 (所在地)	所属出先 機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡)	建物	動産等		
Tokio Marine North America, Inc. 他 グループ1社	本社 (米国・デラウェア 州・ウィルミントン)	2	海外保険事業	- (-)	227	1,152	373	402
Philadelphia Consolidated Holding Corp. 他 グループ10社	本社 (米国・ペンシルバ ニア州・バラキンウィッ ド)	49	海外保険事業	- (-)	203	604	1,849	1,198
First Insurance Company of Hawaii, Ltd. 他 グループ5社	本社 (米国・ハワイ州・ホ ノルル)	-	海外保険事業	- (-)	104	61	325	393
Tokio Marine America Insurance Company	本社 (米国・ニューヨーク 州・ニューヨーク)	-	海外保険事業	- (-)	-	-	-	-
Delphi Financial Group, Inc. 他 グループ20社	本社 (米国・デラウェア 州・ウィルミントン)	43	海外保険事業	305 (64,390)	2,513	2,490	2,301	2,223
HCC Insurance Holdings, Inc. 他 グループ65社	本社 (米国・デラウェア 州・ドーバー)	7	海外保険事業	510 (58,505)	1,994	1,697	2,408	1,899
Tokio Marine Kiln Group Limited 他 グループ18社	本社 (英国・ロンドン)	17	海外保険事業	- (-)	46	3,607	691	769
Tokio Marine Underwriting Limited	本社 (英国・ロンドン)	-	海外保険事業	- (-)	-	-	-	-
Tokio Millennium Re AG 他 グループ3社	本社 (スイス・チューリッ ヒ)	4	海外保険事業	- (-)	1,038	389	147	549
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・シン ガポール)	1	海外保険事業	1,783 (296)	896	849	201	29
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・シン ガポール)	2	海外保険事業	1,773 (214)	979	88	240	10
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	本社 (マレーシア・クアラ Lumpur)	15	海外保険事業	630 (3,835)	1,977	263	456	11
Tokio Marine Seguradora S.A.	本社 (ブラジル・サンパウ ロ)	68	海外保険事業	284 (4,660)	116	451	1,706	298

(注) 1. 所属出先機関数は、支社、事務所および海外駐在員事務所の合計であります。海外支社および海外駐在員事務所は、本社の所属出先機関に含まれております。

2. 上記はすべて営業用設備であります。

3. 動産等には、リース資産を含めて記載しております。

4．建物の一部を賃借しております。

5．上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額（百万円）	
		土地 （面積㎡）	建物
当社	大阪東京海上日動ビルディング （大阪市中央区）	3,944 (5,363)	2,957
	東京海上日動ビルディング新館 （東京都千代田区）	- (2,544)	2,628
	シーノ大宮サウスウィング （さいたま市大宮区）	3,847 (2,683)	3,604
	大手町ファーストスクエア （東京都千代田区）	20 (1,354)	2,237
	みなとみらいビジネススクエア （横浜市西区）	2,588 (1,614)	1,848

6．上記の他、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額（百万円）	
		土地 （面積㎡）	建物
当社	石神井運動場 （東京都練馬区）	3,076 (14,860)	84
	多摩総合グラウンド （東京都八王子市）	6,705 (53,000)	629
	蓼科山荘 （長野県茅野市）	16 (6,700)	552

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2016年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2016年6月27日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	1,549,692,481	同左	-	単元株式数 1,000株
計	1,549,692,481	同左	-	-

(注) 当社は、会社法第107条第1項に基づき、当社株式の譲渡または取得に際し、株主または取得者は当社取締役会の承認を受けなければならない旨定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
2004年4月1日～ 2005年3月31日	-	1,549,692	-	101,994	84,738	123,521

(注) 2004年10月1日付の日動火災海上保険(株)との合併において、同社の資本金50,550百万円および資本準備金34,187百万円を資本準備金に組み入れております。

## (6) 【所有者別状況】

2016年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	1,549,692	-	-	-	1,549,692	481
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-

## (7) 【大株主の状況】

2016年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,549,692	100.0
計	-	1,549,692	100.0

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,549,692,000	1,549,692	-
単元未満株式	普通株式 481	-	-
発行済株式総数	普通株式 1,549,692,481	-	-
総株主の議決権	-	1,549,692	-

## 【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、完全親会社である東京海上ホールディングス株式会社の資本政策に沿って、剰余金の配当を行うこととしております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当財産の種類および帳簿価額の総額		1株当たり配当額
2015年11月13日 取締役会決議	金銭	41,911百万円	28円35銭
	投資株式	2,022百万円	
2016年2月12日 取締役会決議	子会社株式	2,186百万円	1円41銭

(注) 1. 当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。

2. 株式による配当については、東京海上ホールディングス株式会社に対して、金銭分配請求権(当該配当財産に代えて金銭を交付することを当社に対して請求する権利)を付与しております。

## 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

## 5【役員状況】

男性18名 女性2名（役員のうち女性の比率 10.0%）

2016年6月27日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	-	永野 毅	1952年11月9日生	1975年4月 当社入社 2003年6月 執行役員東海本部名古屋営業第三部長 2004年10月 執行役員名古屋営業第三部長 2006年6月 常務執行役員 2008年6月 常務取締役経営企画部長 2008年6月 株式会社ミレアホールディングス取締役 2008年7月 東京海上ホールディングス株式会社取締役 2009年6月 同社取締役退任 2010年6月 当社専務取締役 2011年6月 東京海上ホールディングス株式会社専務取締役 2012年2月 同社専務取締役海外事業企画部長 2012年6月 当社取締役副社長 2012年6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役副社長海外事業企画部長 2013年6月 当社取締役社長 2013年6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役社長(現職) 2016年4月 当社取締役会長(現職) [主要な兼職] 東京海上ホールディングス株式会社取締役社長	(注)3 参照	-
取締役社長 (代表取締役)	-	北沢 利文	1953年11月18日生	1977年4月 当社入社 2008年6月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社常務取締役企画部長 2009年6月 同社専務取締役企画部長 2009年7月 同社専務取締役 2010年6月 同社取締役社長 2010年6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役 2014年3月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社取締役社長退任 2014年4月 当社取締役副社長 2014年6月 東京海上ホールディングス株式会社副社長執行役員 2016年3月 同社副社長執行役員退任 2016年4月 当社取締役社長(現職) 2016年6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役(現職)	(注)3 参照	-
取締役副社長 (代表取締役)	-	倉谷 宏樹	1956年1月28日生	1978年4月 当社入社 2008年6月 執行役員営業開発部長 2009年6月 常務執行役員 2014年4月 専務取締役 2016年4月 取締役副社長(現職)	(注)3 参照	-
専務取締役 (代表取締役)	-	岩崎 賢二	1955年1月3日生	1978年4月 当社入社 2009年6月 執行役員金融法人部長 2010年6月 常務取締役 2014年4月 専務取締役(現職) 2016年4月 東京海上ホールディングス株式会社専務執行役員(現職)	(注)3 参照	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	-	藤井 邦彦	1955年6月18日生	1978年4月 当社入社 2009年6月 東京海上ホールディングス株式会 社執行役員海外事業企画部部长 2012年6月 同社常務執行役員 2014年6月 当社常務取締役 2014年6月 東京海上ホールディングス株式会 社常務取締役 2015年4月 同社専務取締役 2015年4月 当社専務取締役 2015年6月 当社専務取締役退任 2015年6月 東京海上ホールディングス株式会 社専務執行役員 2016年6月 当社専務取締役(現職) 2016年6月 東京海上ホールディングス株式会 社専務取締役(現職)	(注)3 参照	-
専務取締役	-	石井 一郎	1955年6月15日生	1978年4月 当社入社 2010年6月 東京海上ホールディングス株式会 社執行役員海外事業企画部部长 2011年6月 同社執行役員海外事業企画部部长 2012年2月 同社執行役員海外事業企画部部长 2013年6月 当社常務執行役員 2013年6月 東京海上ホールディングス株式会 社常務執行役員 2013年12月 当社常務執行役員退任 2015年4月 東京海上ホールディングス株式会 社専務執行役員 2015年6月 当社専務取締役(現職) 2015年6月 東京海上ホールディングス株式会 社専務取締役(現職) [主要な兼職] 東京海上ホールディングス株式会社専務取締役	(注)3 参照	-
専務取締役 (代表取締役)	-	田崎 博道	1957年1月20日生	1979年4月 当社入社 2010年6月 執行役員コマーシャル損害部長 2012年6月 常務執行役員 2016年4月 専務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	藤田 裕一	1956年5月12日生	1980年4月 当社入社 2011年6月 執行役員経理部長 2011年6月 東京海上ホールディングス株式会 社執行役員経理部長 2012年6月 当社常務取締役経理部長 2012年6月 東京海上ホールディングス株式会 社常務取締役経理部長 2013年7月 当社常務取締役(現職) 2013年7月 東京海上ホールディングス株式会 社常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	森 正三	1956年10月9日生	1980年4月 当社入社 2011年6月 執行役員個人商品業務部長 2013年6月 常務取締役(現職) 2016年4月 東京海上ホールディングス株式会 社常務執行役員(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	五十嵐 芳彦	1957年2月20日生	1980年4月 当社入社 2012年6月 執行役員契約業務サービス推進部 長兼ビジネスプロセス改革部長 2013年6月 常務取締役ビジネスプロセス改革 部長 2015年1月 常務取締役(現職) 2015年4月 東京海上ホールディングス株式会 社常務執行役員(現職)	(注)3 参照	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	-	湯浅 隆行	1958年5月5日生	1981年4月 当社入社 2012年6月 東京海上日動フィナンシャル生命 保険株式会社取締役社長 2014年9月 同社取締役社長退任 2014年10月 東京海上ホールディングス株式会 社常務執行役員 2015年6月 当社常務取締役(現職) 2015年6月 東京海上ホールディングス株式会 社常務取締役(現職) [主要な兼職] 東京海上ホールディングス株式会社常務取締役	(注)3 参照	-
常務取締役 (代表取締役)	-	高野 耕一	1958年12月1日生	1981年4月 当社入社 2013年6月 東京海上日動あんしん生命保険株 式会社常務取締役 2015年4月 同社専務取締役関東営業支援部長 2016年3月 同社専務取締役関東営業支援部長 退任 2016年4月 当社常務取締役(現職)	(注)3 参照	-
常務取締役	-	大場 肇	1960年1月1日生	1982年4月 当社入社 2014年4月 執行役員人事企画部長 2014年4月 東京海上ホールディングス株式会 社執行役員人事部長 2015年4月 当社常務取締役(現職) 2015年4月 東京海上ホールディングス株式会 社常務執行役員(現職)	(注)3 参照	-
取締役	-	國廣 正	1955年11月29日生	1986年4月 弁護士(現職) 1994年1月 國廣法律事務所(現 国広総合法律 事務所)設立 2007年6月 当社取締役(現職)	(注)4 参照	-
取締役	-	畔柳 信雄	1941年12月18日生	1965年4月 株式会社三菱銀行入行 1992年6月 同行取締役 1996年4月 株式会社東京三菱銀行取締役 1996年6月 同行常務取締役 2001年6月 同行常務執行役員 2002年6月 同行副頭取 2003年6月 株式会社三菱東京フィナンシャ ル・グループ取締役 2004年6月 株式会社東京三菱銀行頭取 2004年6月 株式会社三菱東京フィナンシャ ル・グループ取締役社長 2005年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャ ル・グループ取締役社長 2006年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行頭取 2008年4月 同行取締役会長 2010年4月 株式会社三菱UFJフィナンシャ ル・グループ取締役 2010年6月 同社取締役退任 2011年6月 当社取締役(現職) 2012年4月 株式会社三菱東京UFJ銀行相談 役 2014年4月 同社特別顧問(現職)	(注)4 参照	-
常勤監査役	-	岩井 幸司	1955年1月7日生	1977年4月 当社入社 2006年6月 執行役員東京中央支店長 2008年6月 常務取締役 2012年6月 常務取締役経営企画部長 2013年6月 専務取締役 2014年4月 取締役副社長 2016年3月 取締役副社長退任 2016年6月 常勤監査役(現職)	(注)6 参照	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	林 啓二	1954年10月31日生	1978年4月 日動火災海上保険株式会社入社 2010年6月 東京海上日動フィナンシャル生命 保険株式会社常務取締役 2011年6月 同社常務取締役退任 2011年6月 東京海上日動あんしん生命保険株 式会社常務取締役 2013年6月 同社常務取締役退任 2013年6月 トーア再保険株式会社取締役 2015年6月 当社常勤監査役(現職) 2015年6月 トーア再保険株式会社取締役退任	(注)5 参照	-
監査役	-	佐々木かをり	1959年5月12日生	1987年7月 株式会社ユニカルインターナショ ナル設立 代表取締役社長(現職) 2000年3月 株式会社イー・ウーマン設立 代表 取締役社長(現職) 2009年6月 当社監査役(現職) [主要な兼職] 株式会社ユニカルインターナショナル代表取締役 社長 株式会社イー・ウーマン代表取締役社長	(注)4 参照	-
監査役	-	福田 進	1948年8月26日生	1971年7月 大蔵省入省 2003年7月 財務省財務総合政策研究所長 2004年7月 同省主税局長 2006年7月 国税庁長官 2007年7月 国税庁長官退官 2007年9月 社団法人日本損害保険協会副会長 2008年9月 内閣官房副長官補 2010年1月 内閣官房副長官補免官 2012年7月 一般財団法人日本不動産研究所顧 問 2012年11月 同研究所理事長(現職) 2015年6月 当社監査役(現職)	(注)5 参照	-
監査役	-	武石 恵美子	1960年2月16日生	1982年4月 労働省入省 1992年7月 株式会社ニッセイ基礎研究所入社 2003年4月 東京大学社会科学研究所助教授 2004年4月 株式会社ニッセイ基礎研究所上席 主任研究員 2006年4月 法政大学キャリアデザイン学部助 教授 2007年4月 同大学キャリアデザイン学部教授 (現職) 2015年6月 当社監査役(現職)	(注)5 参照	-
計						-

- (注) 1. 國廣 正および畔柳信雄の両氏は、社外取締役であります。
2. 佐々木かをり、福田 進および武石恵美子の各氏は、社外監査役であります。
3. 2017年3月31日まで。
4. 2016年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 2018年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 2019年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
7. 当社では、意思決定の迅速化および責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の総数は、取締役との兼任者も含め56名であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### <コーポレート・ガバナンスの状況>

##### (取締役会・監査役会)

当社の取締役会は、2015年度末において社外取締役2名を含む15名の取締役（任期1年）で構成されておりま  
す。また、監査役会は、社外監査役3名を含む6名の監査役で構成されております。社外取締役および社外監査役  
と当社との間には、特別な利害関係はありません。

##### (指名委員会・報酬委員会)

当社の親会社である東京海上ホールディングス株式会社は、「東京海上ホールディングス コーポレートガバナ  
ンス基本方針」に基づき、指名委員会および報酬委員会を設置しております。両委員会は、原則として委員の過半  
数を社外委員とするとともに、委員長は社外委員から選出します。両委員会は、当社役員（取締役・監査役・執行  
役員）の選任・解任および選任要件ならびに当社役員の報酬体系、報酬水準および業績評価等（ただし報酬水準お  
よび業績評価については社外取締役および監査役を除く）について審議を行い、東京海上ホールディングス株式  
社取締役会に答申します。

##### (役員報酬の内容)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		金銭報酬	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く)	702	576	126	15
監査役 (社外監査役を除く)	93	93	-	3
社外役員	44	40	3	6

##### (責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間に、会社法第423条第1項の  
責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任限度額は、金1,000万円または会社法第425条第1  
項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役  
または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

##### (取締役の定数)

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

##### (取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席  
し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。

##### (株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除  
き、取締役会の決議により決定する旨定款に定めております。これは、当社の親会社である東京海上ホールディ  
ングス株式会社の資本政策に従って、機動的な配当等を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第202条第3項第2号に基づき、取締役会の決議により株主割当てによる募集株式の発行を行う  
ことができる旨定款に定めております。これは、株主割当てによる募集株式の発行手続を簡略化し、資本政策を機  
動的に遂行することを目的とするものであります。

##### (グループ会社の経理管理に関する体制の整備の状況)

当社は、内部統制基本方針を定め、これに沿ってグループ会社の経営管理、コンプライアンス、リスク管理、監  
査役監査の実効性確保等を含む内部統制システムを整備のうえ、業務の適正を確保するとともに企業価値の向上に  
努めております。

##### (コンプライアンス体制の整備の状況)

当社では、社外委員（うち1名は委員長であり社外取締役を兼務する）を過半数とする業務品質委員会を設置  
し、品質の維持向上や適正な業務運営について、社外の視点から評価、提言を行う態勢としております。コンプラ  
イアンスに関する重要事項は、経営会議および取締役会において審議・決定し、コンプライアンスの一層の徹底を  
図っております。また、違反行為に関する各種通報・相談制度（ホットライン）を設け、これを運用しておりま  
す。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、当社の保有するリスクに対して定量・定性の両面から、総合的な管理を行っております。また、リスク管理委員会を設置し、当社におけるリスク管理の実施方針について論議するとともに、リスク管理に係る重要事項について、経営会議および取締役会において審議・決定し、リスク管理の強化を図っております。

(内部監査、監査役監査、会計監査の状況)

当社は、東京海上グループの内部監査に関する基本方針に沿った内部監査計画を策定し、内部管理態勢(コンプライアンス、リスク管理、情報セキュリティ管理を含む)等の適切性、有効性について内部監査を実施しております。また、内部監査に関する規程により内部監査部の独立性を確保するとともに、内部監査の結果のうち重要な事項については、取締役会に報告がなされ、業務の適切かつ健全な運営を確保しております。なお、内部監査業務従事者は86名です。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査役会規則、監査役監査基準、監査方針および監査計画等に従い、各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役の職務の執行を適切に監査しております。また、内部監査の結果について内部監査部門から報告を受けるとともに、会計監査人からも随時監査に関する報告を受け、意見交換を実施しております。

当社は、PwCあらた監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士はPwCあらた監査法人に所属する佐々木貴司、荒川 進および出澤 尚の3氏であり、当社に係る継続監査年数はいずれも7年以下です。また、当連結会計年度の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士17名、その他44名です。

(持株会社によるガバナンス)

東京海上ホールディングス株式会社は、健全で透明性の高いコーポレートガバナンスを構築し、持株会社としてグループ各社を適切に統治していくため、「東京海上ホールディングス コーポレートガバナンス基本方針」を定めております。

< 内部統制基本方針 >

適切な内部統制システムを構築することは取締役会の重要な責務であり、当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、またそれ以外にも必要と思われる項目を追加し、取締役会において「内部統制基本方針」を以下のとおり決議しております。当社は、本方針に従って内部統制システムを適切に構築し、運用しております。

内部統制基本方針

1. 東京海上グループにおける業務の適正を確保するための体制

(1) 当社は、東京海上グループ経営理念、東京海上ホールディングス株式会社との間で締結された経営管理契約、「東京海上グループ グループ会社の経営管理に関する基本方針」をはじめとする各種グループ基本方針等に基づき、業務運営を行う。

a. 当社は、事業戦略、事業計画等の重要事項の策定に際して東京海上ホールディングス株式会社の事前承認を得るとともに、各種グループ基本方針等に基づく取り組み、事業計画の実施状況等を取締役会および東京海上ホールディングス株式会社に報告する。

b. 当社は、各種グループ基本方針等に基づき、子会社の経営管理を行う。

(2) 当社は、「東京海上グループ 経理に関する基本方針」に基づき、当社の財務状態および事業成績を把握し、株主および監督官庁に対する承認および報告手続ならびに税務申告等を適正に実施するための体制を整備する。

(3) 当社は、「東京海上グループ 財務報告に係る内部統制に関する基本方針」に基づき、財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備する。

(4) 当社は、「東京海上グループ 情報開示に関する基本方針」に基づき、企業活動に関する情報を開示するための体制を整備する。

(5) 当社は、「東京海上グループ グループ内取引等の管理に関する基本方針」に基づき、グループ内取引等の管理体制を整備する。

2. 職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社は、「東京海上グループ コンプライアンスに関する基本方針」に基づき、以下のとおり、コンプライアンス体制を整備する。

a. 役職員が「東京海上グループ コンプライアンス行動規範」に則り、事業活動のあらゆる局面においてコンプライアンスを最優先するよう周知徹底を図る。

b. コンプライアンスを統轄する部署を設置するとともに、年度アクションプランを策定して、コンプライアンスに関する取り組みを行う。また、コンプライアンスに関する事項について取締役会に提言・勧告等を行う機関として、社外委員を過半数とする業務品質委員会を設置する。

c. コンプライアンス・マニュアルを策定するとともに、役職員が遵守すべき法令、社内ルール等に関する研修を実施して、コンプライアンスの周知徹底を図る。

- d. 法令または社内ルールの違反が生じた場合の報告ルールを定めるとともに、通常の報告ルートのほかに、社内外にホットライン（内部通報制度）を設け、その利用につき役職員に周知する。
- (2) 当社は、「東京海上グループ 顧客保護等に関する基本方針」に基づき、お客様本位を徹底し、顧客保護等を図るための体制を整備する。
- (3) 当社は、「東京海上グループ 情報セキュリティ管理に関する基本方針」に基づき、情報セキュリティ管理体制を整備する。
- (4) 当社は、「東京海上グループ 反社会的勢力等への対応に関する基本方針」に基づき、反社会的勢力等への対応体制を整備するとともに、反社会的勢力等との関係遮断、不当要求等に対する拒絶等について、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- (5) 当社は、「東京海上グループ 内部監査に関する基本方針」に基づき、被監査部門から独立した内部監査担当部署を設置するとともに、内部監査に関する規程を制定し、効率的かつ実効性のある内部監査体制を整備する。

### 3. リスク管理に関する体制

- (1) 当社は、「東京海上グループ リスク管理に関する基本方針」に基づき、以下のとおり、リスク管理体制を整備する。
- a. リスク管理基本方針を定め、当社の事業遂行に関わる様々なリスクについてリスク管理を行う。
- b. リスク管理を統轄する部署を設置するとともに、リスク管理基本方針において管理対象としたリスク毎に管理部署を定める。
- c. リスク管理についての年度アクションプランを策定する。
- d. 取締役会直属の委員会としてリスク管理委員会を設置し、同委員会での論議を通じて全体的・総合的なリスク管理を推進する。
- (2) 当社は、「東京海上グループ 統合リスク管理に関する基本方針」に基づき、統合リスク管理方針を定め、格付けの維持および倒産の防止を目的とした定量的リスク管理を実施する。また、グループ全体の統合リスク管理の一環として、保有リスク量とリターンの状況を定期的にモニタリングする。
- (3) 当社は、「東京海上グループ 危機管理に関する基本方針」に基づき、危機管理方針を定め、危機管理体制を整備する。

### 4. 職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、経営管理契約に基づき、グループの経営戦略および経営計画に則って、事業計画（数値目標等を含む。）を策定し、当該計画の実施状況をモニタリングする。
- (2) 当社は、業務分担および指揮命令系統を通じて効率的な業務執行を実現するため、職務権限に関する規程を定めるとともに、事業目的を達成するために適切な組織機構を構築する。
- (3) 当社は、経営会議規則を定め、取締役、業務執行役員等で構成する経営会議を設置し、経営上の重要事項について協議・報告を行う。
- (4) 当社は、「東京海上グループ ITガバナンスに関する基本方針」に基づき、ITガバナンスを実現するために必要な体制を整備する。
- (5) 当社は、「東京海上グループ 人事に関する基本方針」に基づき、社員の働きがい、やりがいの向上、透明公正な人事および成果実力主義の徹底により、生産性および企業価値の向上の実現を図る。
- (6) 当社は(1)～(5)のほか、当社および子会社において、職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を整備する。

### 5. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、文書等の保存に関する規程を定め、重要な会議の議事録等、取締役および執行役員の職務の執行に係る情報を含む重要な文書等は、同規程の定めるところに従い、保存および管理を行う。

### 6. 監査役の職務を補助すべき職員に関する事項

- (1) 当社は、監査役の監査業務を補助するため、監査役直轄の監査役室を設置する。監査役室には、監査役の求めに応じて、監査業務を補助するために必要な知識・能力を具備した専属の職員を配置する。
- (2) 監査役室に配置された職員は、監査役の命を受けた業務および監査を行う上で必要な補助業務に従事し、必要な情報の収集権限を有する。
- (3) 当該職員の人事考課、人事異動および懲戒処分は、常勤監査役の同意を得た上で行う。

#### 7. 監査役への報告に関する体制

- (1) 役職員は、経営、財務、コンプライアンス、リスク管理、内部監査の状況等について、定期的に監査役に報告を行うとともに、当社またはグループ会社の業務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールの違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告を行う。
- (2) 当社は、子会社の役職員が、当社またはグループ会社の業務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールの違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときに、これらの者またはこれらの者から報告を受けた者が、当社の監査役に報告を行う体制を整備する。
- (3) 当社は、当社および子会社において、監査役に(1)または(2)の報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けることがないように、必要な体制を整備する。
- (4) 役職員は、ホットライン(内部通報制度)の運用状況および報告・相談事項について定期的に監査役に報告を行う。

#### 8. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要な会議または委員会に出席し、意見を述べることができるものとする。
- (2) 監査役は、重要な会議の議事録、取締役および執行役員が決裁を行った重要な稟議書類等については、いつでも閲覧することができるものとする。
- (3) 役職員は、いつでも監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項の説明を行う。
- (4) 内部監査担当部署は、監査に協力することなどにより、監査役との連携を強化する。
- (5) 当社は、監査役職務の執行に係る費用等について、当社が監査役職務の執行に必要でないことを証明したときを除き、これを支払うものとする。

以上

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	215	30	238	14
連結子会社	47	1	48	-
計	262	32	287	14

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社および当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して支払った報酬額は1,422百万円であります。

(当連結会計年度)

当社および当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して支払った報酬額は1,618百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、国際財務報告基準( I F R S )に関連した会計アドバイザー・サービス等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、国際財務報告基準( I F R S )に関連した会計アドバイザー・サービス等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、事業の規模・特性、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則および「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の連結財務諸表および事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）の財務諸表について、PwC あらた監査法人による監査を受けております。

なお、従来より当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、2015年7月1日に名称を変更し、PwC あらた監査法人となりました。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加および会計専門書の定期購読を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	4 280,340	4 623,642
コールローン	141,200	21,000
買現先勘定	64,979	4,999
買入金銭債権	4 1,041,408	4 1,092,873
金銭の信託	2,433	63,049
有価証券	2, 4, 5, 7 9,022,330	2, 4, 5, 7 8,826,822
貸付金	3, 8 611,782	3, 8 793,963
<b>有形固定資産</b>	<b>1 241,286</b>	<b>1 237,039</b>
土地	4 108,848	4 106,409
建物	4 108,033	4 104,759
建設仮勘定	720	56
その他の有形固定資産	23,684	25,814
<b>無形固定資産</b>	<b>421,661</b>	<b>1,029,189</b>
ソフトウェア	21,596	37,437
のれん	239,356	542,540
その他の無形固定資産	160,709	449,211
その他資産	1,312,061	1,477,408
退職給付に係る資産	408	12,440
繰延税金資産	27,054	21,564
支払承諾見返	35,363	15,087
貸倒引当金	21,073	10,694
<b>資産の部合計</b>	<b>13,181,239</b>	<b>14,208,386</b>
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	8,116,375	9,045,660
支払備金	4 2,090,425	4 2,546,783
責任準備金等	4 6,025,950	4 6,498,876
社債	4, 5 107,077	4, 5 77,677
その他負債	4 1,055,002	4 1,493,805
退職給付に係る負債	229,397	230,583
役員退職慰労引当金	18	21
賞与引当金	47,484	53,231
特別法上の準備金	76,134	81,060
価格変動準備金	76,134	81,060
繰延税金負債	388,381	319,054
負ののれん	11,135	10,206
支払承諾	35,363	15,087
<b>負債の部合計</b>	<b>10,066,371</b>	<b>11,326,387</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金	123,521	123,521
利益剰余金	873,771	1,040,157
株主資本合計	1,099,287	1,265,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,768,726	1,394,862
繰延ヘッジ損益	15,117	12,003
為替換算調整勘定	227,543	202,445
退職給付に係る調整累計額	17,969	12,828
その他の包括利益累計額合計	1,993,418	1,596,481
非支配株主持分	22,161	19,844
純資産の部合計	3,114,868	2,881,999
負債及び純資産の部合計	13,181,239	14,208,386

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
経常収益	3,774,729	3,952,603
保険引受収益	3,370,477	3,458,752
正味収入保険料	2,935,366	3,072,303
収入積立保険料	111,361	122,790
積立保険料等運用益	50,341	49,688
生命保険料	270,778	213,711
その他保険引受収益	2,629	259
資産運用収益	352,783	430,075
利息及び配当金収入	276,174	292,636
金銭の信託運用益	48	345
売買目的有価証券運用益	8,266	4,665
有価証券売却益	103,642	143,005
有価証券償還益	1,370	405
金融派生商品収益	-	27,641
その他運用収益	13,623	11,063
積立保険料等運用益振替	50,341	49,688
その他経常収益	51,468	63,774
経常費用	3,461,379	3,626,671
保険引受費用	2,863,495	3,001,184
正味支払保険金	1,540,513	1,557,668
損害調査費	1,111,201	1,115,783
諸手数料及び集金費	1,567,658	1,584,723
満期返戻金	211,570	211,953
契約者配当金	282	136
生命保険金等	149,428	147,721
支払備金繰入額	85,771	158,076
責任準備金等繰入額	196,495	219,285
その他保険引受費用	572	5,835
資産運用費用	48,608	52,947
金銭の信託運用損	2,506	-
有価証券売却損	10,345	19,759
有価証券評価損	4,513	16,666
有価証券償還損	772	932
金融派生商品費用	23,321	-
その他運用費用	7,148	15,589
営業費及び一般管理費	1,537,346	1,559,256
その他経常費用	11,928	13,283
支払利息	5,887	6,919
貸倒引当金繰入額	3,099	-
貸倒損失	422	16
持分法による投資損失	1,237	3,920
その他の経常費用	1,282	2,427
経常利益	313,350	325,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
特別利益	1,796	278
固定資産処分益	1,761	118
持分変動利益	0	-
その他特別利益	34	2 159
特別損失	17,201	12,799
固定資産処分損	1,161	877
減損損失	3 12,410	3 1,799
特別法上の準備金繰入額	3,573	4,925
価格変動準備金繰入額	3,573	4,925
その他特別損失	55	4 5,196
税金等調整前当期純利益	297,944	313,410
法人税及び住民税等	56,712	91,952
法人税等調整額	37,927	4,787
法人税等合計	94,639	96,739
当期純利益	203,305	216,670
非支配株主に帰属する当期純利益	2,446	1,432
親会社株主に帰属する当期純利益	200,859	215,238

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	203,305	216,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	543,701	374,290
繰延ヘッジ損益	2,325	3,114
為替換算調整勘定	128,211	27,186
退職給付に係る調整額	4,367	5,140
持分法適用会社に対する持分相当額	352	120
その他の包括利益合計	674,306	399,571
包括利益	877,611	182,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	873,371	181,698
非支配株主に係る包括利益	4,239	1,202

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	101,994	123,521	817,696	1,043,212
会計方針の変更による 累積的影響額			11,933	11,933
会計方針の変更を反映した 当期首残高	101,994	123,521	805,762	1,031,278
当期変動額				
剰余金の配当			131,212	131,212
親会社株主に帰属する当期純利益			200,859	200,859
連結範囲の変動			916	916
その他			721	721
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	68,009	68,009
当期末残高	101,994	123,521	873,771	1,099,287

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額		
当期首残高	1,225,265	17,443	102,628	22,336	17,472	2,383,685
会計方針の変更による 累積的影響額						11,933
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,225,265	17,443	102,628	22,336	17,472	2,371,751
当期変動額						
剰余金の配当						131,212
親会社株主に帰属する当期純利益						200,859
連結範囲の変動						916
その他						721
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	543,461	2,325	124,915	4,367	4,689	675,107
当期変動額合計	543,461	2,325	124,915	4,367	4,689	743,116
当期末残高	1,768,726	15,117	227,543	17,969	22,161	3,114,868

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	101,994	123,521	873,771	1,099,287
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	101,994	123,521	873,771	1,099,287
当期変動額				
剰余金の配当			48,722	48,722
親会社株主に帰属する当期純利益			215,238	215,238
連結範囲の変動			130	130
その他				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	166,385	166,385
当期末残高	101,994	123,521	1,040,157	1,265,672

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額		
当期首残高	1,768,726	15,117	227,543	17,969	22,161	3,114,868
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,768,726	15,117	227,543	17,969	22,161	3,114,868
当期変動額						
剰余金の配当						48,722
親会社株主に帰属する当期純利益						215,238
連結範囲の変動						130
その他						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	373,863	3,114	25,098	5,140	2,317	399,253
当期変動額合計	373,863	3,114	25,098	5,140	2,317	232,868
当期末残高	1,394,862	12,003	202,445	12,828	19,844	2,881,999

**【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】**

その他は、在外連結子会社が採用する会計処理基準に基づく税効果の組替調整額等であります。

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	297,944	313,410
減価償却費	40,453	39,401
減損損失	12,410	1,799
のれん償却額	30,711	30,024
負ののれん償却額	928	928
支払備金の増減額(は減少)	81,822	160,410
責任準備金等の増減額(は減少)	397,513	456,703
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,881	10,070
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,775	6,400
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	3
賞与引当金の増減額(は減少)	8,814	2,190
価格変動準備金の増減額(は減少)	3,573	4,925
利息及び配当金収入	276,174	292,636
有価証券関係損益(は益)	97,645	105,744
支払利息	5,887	6,919
為替差損益(は益)	252	5,741
有形固定資産関係損益(は益)	599	742
持分法による投資損益(は益)	1,237	3,920
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は増加)	177,076	75,609
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は減少)	181,668	12,749
その他	3,141	2,392
小計	514,856	516,596
利息及び配当金の受取額	266,060	285,361
利息の支払額	6,939	7,807
法人税等の支払額	26,428	76,763
その他	64	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	747,615	717,387



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額（は増加）	65,555	54,031
買入金銭債権の取得による支出	469,270	330,655
買入金銭債権の売却・償還による収入	310,632	309,872
金銭の信託の増加による支出	2,100	62,000
金銭の信託の減少による収入	105	1,729
有価証券の取得による支出	2,476,178	2,019,145
有価証券の売却・償還による収入	2,598,523	2,223,596
貸付けによる支出	432,411	618,301
貸付金の回収による収入	120,558	433,012
債券貸借取引受入担保金の純増減額（は減少）	41,605	-
その他	6,512	11,279
<b>資産運用活動計</b>	<b>332,702</b>	<b>19,138</b>
営業活動及び資産運用活動計	414,912	698,249
有形固定資産の取得による支出	13,107	12,212
有形固定資産の売却による収入	4,955	676
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>3</sup> 817,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	340,854	848,389
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	3,616	588,330
借入金の返済による支出	106,001	293,977
短期社債の発行による収入	4,999	-
短期社債の償還による支出	5,000	-
社債の発行による収入	2,975	-
社債の償還による支出	26,580	28,750
配当金の支払額	131,212	46,699
非支配株主への配当金の支払額	256	364
非支配株主への払戻による支出	-	644
その他	733	560
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,191	217,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,052	4,603
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	160,621	81,729
現金及び現金同等物の期首残高	498,086	656,695
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	64
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	2,012	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 656,695	1 738,488

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 141社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。

HCC Insurance Holdings, Inc.の株式を取得したこと等により、HCC Insurance Holdings, Inc.、Houston Casualty Company、U.S. Specialty Insurance Company、HCC Life Insurance Company、HCC International Insurance Company PLC 他65社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

東京海上日動調査サービス(株)

東京海上キャピタル(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 12社

主要な会社名

Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited

Indemco, LP 他1社はHCC Insurance Holdings, Inc.の株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス(株)、東京海上キャピタル(株) 他)および関連会社(Tokio Marine Rogge Asset Management Ltd. 他)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。

(3) 当社は、日本地震再保険(株)の議決権の27.0%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

(4) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社140社の決算日は12月31日ではありますが、決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備等を除く）については、定額法により行っております。

#### 無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

### (4) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

#### 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

#### 賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

#### 価格変動準備金

当社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

### (5) 退職給付に係る会計処理の方法

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

### (6) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

### (7) 重要なリース取引の処理方法

当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (8) 重要なヘッジ会計の方法

#### 金利関係

当社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3

月31日 日本公認会計士協会)による2003年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間(1~17年)にわたり、定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当連結会計年度末の繰延ヘッジ損益(税相当額控除前)は7,739百万円(前連結会計年度末11,203百万円)、当連結会計年度の損益に配分された額は3,463百万円(前連結会計年度3,653百万円)であります。

#### 為替関係

当社は、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、在外子会社の持分に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する外貨建借入金については、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

#### (9) のれんの償却方法及び償却期間

連結貸借対照表の資産の部に計上したのれんについて、Philadelphia Consolidated Holding Corp.に係るものについては20年間、HCC Insurance Holdings, Inc.およびTokio Marine Kiln Group Limitedに係るものについては10年間、Delphi Financial Group, Inc.に係るものについては5年間、その他については10~15年間で均等償却しております。ただし、少額のものについては一括償却しております。

なお、2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、連結貸借対照表の負債の部に計上し、20年間の均等償却を行っております。

#### (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、  
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,571百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針および監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件および繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

2. 適用予定日

2016年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響はない見込みであります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
減価償却累計額	317,987	316,739
圧縮記帳額	14,171	14,043

2 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
有価証券(株式)	59,304	62,681
有価証券(出資金)	12,861	5,027

3 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
破綻先債権額	393	-
延滞債権額	3,179	583
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	343	259
合計	3,916	843

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
担保に供している資産		
預貯金	41,321	47,279
買入金銭債権	46,004	33,583
有価証券	392,318	448,955
土地	21	21
建物	455	455
担保付債務		
支払備金	117,444	135,665
責任準備金	126,524	126,605
社債	3,013	3,015
その他負債(外国再保険借等)	88,920	78,894

5 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
ノンリコース債務		
社債	3,013	3,015
当該ノンリコース債務に対応する資産		
有価証券	3,013	3,015

6 現先取引等により受け入れているコマーシャルペーパー等のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
76,049	4,999

7 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
246,844	163,149

8 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
貸出コミットメントの総額	138,486	195,161
貸出実行残高	57,222	76,792
差引額	81,263	118,368

9 当社は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	4,508	4,324
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,496	3,670
Tokio Marine Global Re Limited	314	9
合計	8,319	8,004



(連結損益計算書関係)

1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
代理店手数料等	440,262	465,586
給与	196,411	204,276

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2 その他特別利益は、当連結会計年度においては関係会社清算益159百万円であります。

3 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
遊休不動産および 売却予定不動産	土地および建物	大阪府四條畷市に保有する 研修所など5物件	9,400	3,010	12,410

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。

遊休不動産および売却予定不動産において、主に不動産価格の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であります。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物	合計
賃貸用不動産	土地および建物	福島県会津若松市に保有するビル	164	88	252
遊休不動産および 売却予定不動産	土地および建物	大阪府四條畷市に保有する 研修所など2物件	1,358	187	1,546
合計			1,523	275	1,799

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。

賃貸用不動産、遊休不動産および売却予定不動産において、主に不動産価格の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であり、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。

なお、Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited に係るのれん相当額について、足下の事業環境を踏まえ減損損失を認識し、2,929百万円をその他経常費用の内訳の「持分法による投資損失」に計上しております。

4 その他特別損失は、当連結会計年度においては関係会社株式評価損5,196百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	813,972	443,099
組替調整額	94,882	105,749
税効果調整前	719,090	548,849
税効果額	175,389	174,558
その他有価証券評価差額金	543,701	374,290
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	593	6,887
組替調整額	4,609	5,303
資産の取得原価調整額	-	7,660
税効果調整前	4,016	4,529
税効果額	1,690	1,415
繰延ヘッジ損益	2,325	3,114
為替換算調整勘定		
当期発生額	127,761	27,186
組替調整額	450	-
為替換算調整勘定	128,211	27,186
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,934	1,133
組替調整額	10,964	6,270
税効果調整前	7,029	7,403
税効果額	2,662	2,263
退職給付に係る調整額	4,367	5,140
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	510	35
組替調整額	158	85
持分法適用会社に対する持分相当額	352	120
その他の包括利益合計	674,306	399,571

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月19日 取締役会	普通株式	33,938	21.90	2014年3月31日	2014年6月13日
2014年11月14日 取締役会	普通株式	97,274	62.77	-	2014年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月19日 取締役会	普通株式	4,788	利益剰余金	3.09	2015年3月31日	2015年6月19日

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692

（注）自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

金銭による配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2015年5月19日 取締役会	普通株式	4,788	3.09	2015年3月31日	2015年6月19日
2015年11月13日 取締役会	普通株式	41,911	27.04	-	2015年11月24日

金銭以外による配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2015年11月13日 取締役会	普通株式	有価証券 2,022	1.30	-	2015年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額（百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2016年2月12日 取締役会	普通株式	子会社株式 2,186	利益剰余金	1.41	-	2016年4月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
現金及び預貯金	280,340	623,642
コールローン	141,200	21,000
買入金銭債権	1,041,408	1,092,873
有価証券	9,022,330	8,826,822
預入期間が3か月を超える定期預金等	78,876	83,215
現金同等物以外の買入金銭債権等	859,668	1,054,596
現金同等物以外の有価証券等	8,890,039	8,688,037
現金及び現金同等物	656,695	738,488

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

株式の取得により新たにHCC Insurance Holdings, Inc.(以下「HCC社」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにHCC社株式の取得価額とHCC社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	1,282,938
(うち有価証券)	(612,993)
のれん	339,086
負債	735,567
(うち保険契約準備金)	(429,626)
その他	11,556
HCC社株式の取得価額	898,012
HCC社の現金及び現金同等物	83,538
差引：HCC社取得のための支出	814,474

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
(借手側)		
1年内	6,719	9,040
1年超	43,118	49,905
合計	49,838	58,946
(貸手側)		
1年内	1,907	1,456
1年超	10,334	9,629
合計	12,241	11,086

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、保険事業を中核としており、保険料として収受した資金等の運用を行っております。運用する資産は、長期火災保険や積立保険等の複数年にわたる保険契約に対応する負債対応資産とそれ以外に区分して管理しております。

負債対応資産については、将来、保険金や満期返戻金等を確実に支払うために、保険負債とのバランスを考え、資産・負債総合管理（ALM）を行っております。ALMにおいては、金利スワップ取引等も活用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心として一定の信用リスクをとる運用を行い、安定的な剰余の価値（運用資産価値 - 保険負債価値）の拡大を目指しております。

負債対応資産以外については、保険金支払いに備える流動性の維持も考慮しつつ、安定的な収益の獲得に向けて、投資対象の分散や資産運用の効率性の向上等に取り組んでおります。投資にあたっては、投資対象毎のリスク・リターン特性のバランスを考慮し、債券、株式および貸付金をはじめ、幅広い投資対象への分散投資を行っております。また、保有する資産に係るリスクの軽減等を目的として、為替予約取引等のデリバティブ取引も活用しております。

こうした取り組みによって、短期的な収益の変動を抑えながら運用収益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることを目指しております。

資金調達については、主として事業投資資金の確保を目的として、社債の発行や借入れ等を行っております。資金調達が必要な場合には、グループ全体の資金収支を勘案し、調達額や調達手段等を決定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、株式や債券等の有価証券・貸付金・デリバティブ取引等の金融商品を保有しております。これらは株価・為替・金利等の変動により価値や収益が減少して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況の悪化または信用力の変化等により価値が減少ないし消失して損失を被る信用リスクを内包しております。また、これらは市場の混乱等により取引が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る市場流動性リスク等も内包しております。

有価証券投資に係る為替変動リスクの一部は、為替予約取引や通貨スワップ取引等を利用してヘッジしております。これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しております。

デリバティブ取引の信用リスクには、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクも含まれております。このような信用リスクを軽減するために、取引先が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットリング契約を締結する等の運営も行っております。また、長期の保険負債が内包する金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を利用しており、これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク・信用リスク等の管理

当社では、取締役会にて制定した「資産運用リスク管理方針」に基づき、取引部門から独立したリスク管理部門が、定量・定性の両面から金融商品に係る資産運用リスク（市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスク等）管理を実施しております。

当該方針に従い、資産運用計画における運用管理区分毎に、投資可能商品、上限リスク量等の各種リミット、リミット超過時対応等を明文化した「運用ガイドライン」を制定しております。バリュー・アット・リスク（VaR）の考え方をを用いて資産運用リスク量を計測し、リスク・リターン状況および「運用ガイドライン」の遵守状況を月次で担当役員へ報告しております。

信用リスクについては、大口与信先へのリスク集積を回避するために「総与信額管理規程」を制定した上で、社内格付制度等をもとに与信状況を定期的にモニタリングし、適切な管理を実施しております。

また、個別投融資案件への牽制を目的に、個別投融資案件の審査および投融資後のモニタリングを「審査規程」等に従って実施しております。

これらのリスク管理業務については、定期的に取り締役に報告しております。

なお、他の連結子会社においても、これに準じたリスク管理体制を構築しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、会社毎およびグループ全体で資金管理を行う中で、資金の支払期日を管理し、併せて多様な資金調達手段を確保することで、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	280,340	280,421	81
(2) コールローン	141,200	141,200	-
(3) 買現先勘定	64,979	64,979	-
(4) 買入金銭債権	1,041,245	1,041,245	-
(5) 金銭の信託	2,433	2,433	-
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	299,340	299,340	-
満期保有目的の債券	160,034	179,332	19,297
その他有価証券	8,347,218	8,347,218	-
(7) 貸付金	577,273		
貸倒引当金（*1）	1,141		
	576,131	578,409	2,277
資産計	10,912,924	10,934,581	21,656
社債	107,077	110,746	3,669
負債計	107,077	110,746	3,669
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,234)	(1,234)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,090)	(1,090)	-
デリバティブ取引計	(2,325)	(2,325)	-

（\*1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。



当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	623,642	623,873	231
(2) コールローン	21,000	21,000	-
(3) 買現先勘定	4,999	4,999	-
(4) 買入金銭債権	1,092,577	1,092,577	-
(5) 金銭の信託	63,049	63,049	-
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	264,091	264,091	-
満期保有目的の債券	166,550	192,443	25,892
その他有価証券	8,215,610	8,215,610	-
(7) 貸付金	764,365		
貸倒引当金(*1)	367		
	763,997	765,993	1,995
資産計	11,215,519	11,243,639	28,119
社債	77,677	80,302	2,624
負債計	77,677	80,302	2,624
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	33,535	33,535	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	18,872	18,872	-
デリバティブ取引計	52,407	52,407	-

(\*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

(1)現金及び預貯金(うち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に基づいて有価証券として取り扱うものを除く)、(2)コールローン、(3)買現先勘定については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、原則として、当該帳簿価額を時価としております。

(4)買入金銭債権、(5)金銭の信託、(6)有価証券(「(1)現金及び預貯金」のうち金融商品に関する会計基準に基づいて有価証券として取り扱うものを含む)のうち市場価格のあるものについては、上場株式は決算日の取引所の価格、債券は店頭取引による価格等によっております。市場価格のないものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。

(7)貸付金のうち変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく変わっていない限り、当該帳簿価額を時価としております。固定金利貸付については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

社債については、店頭取引による価格等によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
非上場株式および非上場株式から構成されている組合出資金等	214,669	177,254
約款貸付	34,509	29,597
合計	249,179	206,852

非上場株式および非上場株式から構成されている組合出資金等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)有価証券」等には含めておりません。

また、約款貸付は、保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに実行しており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)貸付金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	144,403	11,667	-	-
買入金銭債権	210,015	53,686	94,881	797,012
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	5,000	67,000	59,500
外国証券	930	4,998	1,723	19,475
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	348,375	389,800	465,204	568,850
地方債	28,671	26,102	31,592	-
社債	93,988	296,288	59,857	28,369
外国証券	119,639	535,268	679,081	999,995
その他	-	1	4	-
貸付金(*)	352,728	184,501	20,958	18,210
合計	1,298,753	1,507,313	1,420,303	2,491,413

(\*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1881百万円、期間の定めのないもの37百万円は含めておりません。

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	132,524	6,269	1,879	-
買入金銭債権	40,556	34,939	175,731	959,955
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	12,000	84,000	42,500
外国証券	1,544	2,808	1,544	20,924
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	95,500	356,400	366,956	609,880
地方債	6,576	24,341	58,597	-
社債	51,143	268,987	179,166	30,849
外国証券	132,924	652,176	850,920	1,298,462
その他	-	15	3	-
貸付金(*)	411,052	312,384	28,590	15,691
合計	871,823	1,670,323	1,747,392	2,978,262

(\*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない295百万円、期間の定めのないもの9百万円は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	1,130	500	4,953	-	-	97,173
長期借入金	3,617	1	156,222	33,755	1	6,674
リース債務	308	277	131	12	0	-
合計	5,056	778	161,307	33,767	1	103,847

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	600	3,855	-	-	40,152	30,426
長期借入金	1	146,485	33,772	1	391,687	1
リース債務	574	427	308	253	-	-
合計	1,175	150,768	34,080	255	431,840	30,428

(有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	4,805	3,435

## 2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当連結会計年度 (2016年3月31日)			
	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	公社債	130,614	149,847	19,233	139,534	165,642	26,107
	外国証券	15,970	16,300	329	8,762	8,922	160
	小計	146,585	166,148	19,562	148,297	174,564	26,267
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	公社債	2,048	2,029	19	-	-	-
	外国証券	11,400	11,155	245	18,253	17,878	375
	小計	13,449	13,184	265	18,253	17,878	375
合計	160,034	179,332	19,297	166,550	192,443	25,892	

## 3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類		前連結会計年度 (2015年3月31日)			当連結会計年度 (2016年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対 照表計上額が取得 原価を超えるもの	公社債	2,233,679	2,101,868	131,810	2,198,295	2,007,775	190,519
	株式	2,766,997	593,895	2,173,102	2,206,590	551,643	1,654,946
	外国証券	2,367,112	2,156,823	210,289	1,886,448	1,733,703	152,744
	その他 (注) 2	545,038	504,692	40,346	339,752	309,956	29,796
	小計	7,912,828	5,357,279	2,555,548	6,631,087	4,603,079	2,028,008
連結貸借対 照表計上額が取得 原価を超えないもの	公社債	269,277	269,885	607	81,883	83,836	1,952
	株式	6,921	7,580	658	20,004	22,980	2,976
	外国証券	689,259	718,043	28,784	1,803,551	1,868,172	64,620
	その他 (注) 3	517,502	523,374	5,872	792,565	822,897	30,331
	小計	1,482,960	1,518,884	35,923	2,698,005	2,797,886	99,881
合計		9,395,788	6,876,163	2,519,624	9,329,093	7,400,966	1,928,126

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額531,069百万円、取得原価491,907百万円、差額39,161百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額329,703百万円、取得原価300,947百万円、差額28,756百万円)を含めております。

3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額20,811百万円、取得原価20,811百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額496,688百万円、取得原価502,560百万円、差額 5,871百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額23,251百万円、取得原価23,251百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額760,527百万円、取得原価790,348百万円、差額 29,821百万円)を含めております。

4. 売却した満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

5. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	380,982	4,212	670	306,807	9,708	998
株式	112,213	80,084	451	105,204	79,986	240
外国証券	768,779	19,345	9,223	922,357	52,921	16,015
その他	253,023	7,284	685	203,477	6,313	4,161
合計	1,514,998	110,927	11,031	1,537,847	148,930	21,415

(注) 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額63,434百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(売却額189,588百万円、売却益7,284百万円、売却損685百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額16,596百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(売却額159,374百万円、売却益5,924百万円、売却損1,656百万円)を含めております。

6. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について4,409百万円(うち、株式3百万円、外国証券3,210百万円、その他1,195百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて1,348百万円(うち、株式784百万円、外国証券515百万円、その他47百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について19,396百万円(うち、株式1,294百万円、外国証券14,960百万円、その他3,141百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて411百万円(うち、株式12百万円、外国証券398百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

( 金銭の信託関係 )

1. 運用目的の金銭の信託

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 ( 2015年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2016年 3月31日 )
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	133	570

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 ( 2015年 3月31日 )			当連結会計年度 ( 2016年 3月31日 )		
	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	100	100	-	100	100	-

( デリバティブ取引関係 )

各表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

( 単位：百万円 )

区分	種類	前連結会計年度 ( 2015年 3月31日 )				当連結会計年度 ( 2016年 3月31日 )			
		契約額等	契約額等の うち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち 1年超	時価	評価損益
市場 取引	通貨先物取引								
	売建	8,826	-	-	-	11,315	-	0	0
	買建	-	-	-	-	488	-	9	9
市場取 引以外 の取引	為替予約取引								
	売建	248,374	2,481	1,357	1,357	264,000	6,682	2,365	2,365
	買建	36,643	492	279	279	57,266	2,107	256	256
	通貨スワップ取引								
	受取円貨支払外貨	131,872	81,901	4,104	4,104	68,770	48,526	612	612
	受取外貨支払円貨	79,193	45,413	3,642	3,642	34,597	30,251	652	652
	通貨オプション取引								
	売建	62,884	56,094			60,583	32,992		
		(7,296)	(6,592)	11,493	4,196	(5,406)	(3,796)	6,073	667
	買建	34,751	30,589			36,019	15,898		
	(4,177)	(3,571)	8,527	4,350	(2,424)	(1,593)	4,272	1,848	
	合計			17,921	1,946			11,198	2,034

(注) 1. 通貨先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

2. 為替予約取引および通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

3. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。

4. 下段 ( ) 書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2015年3月31日)				当連結会計年度(2016年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引								
	売建	115,637	-	-	-	71,312	-	-	-
	買建	7,764	-	-	-	801	-	-	-
市場取引以外の取引	金利オプション取引								
	売建	29,407	16,247			7,159	5,000		
		(314)	(213)	0	313	(213)	(210)	-	213
	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動	1,490,705	1,202,990	115,108	115,108	1,242,836	1,052,065	128,380	128,380
	受取変動支払固定	1,533,401	1,213,886	109,407	109,407	1,035,199	900,591	93,342	93,342
	受取変動支払変動	377,224	268,945	361	361	471,150	459,041	147	147
受取固定支払固定	1,300	1,300	212	212	663	663	526	526	
	合計			5,126	5,440			34,658	34,872

(注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

2. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。

3. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

4. 下段( )書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

## (3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2015年3月31日)				当連結会計年度(2016年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	25,175	-	66	66	12,654	-	45	45
	買建	-	-	-	-	4,700	-	83	83
	株価指数オプション取引								
	売建	-	-	-	-	1,711	-		
	(-)	(-)	-	-	(21)	(-)	49	27	
	買建	950	-			1,542	-		
		(12)	(-)	10	2	(38)	(-)	3	34
市場取引以外の取引	株価指数オプション取引								
	売建	58,306	-			76,279	-		
		(1,667)	(-)	3,378	1,710	(2,595)	(-)	1,477	1,117
	買建	58,306	-			76,279	-		
		(2,977)	(-)	5,114	2,137	(4,308)	(-)	2,644	1,663
	合計			8,437	358			4,305	479

(注) 1. 株価指数先物取引および市場取引による株価指数オプション取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

2. 市場取引によらない株価指数オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

3. 下段( )書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。



## (4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2015年3月31日)				当連結会計年度(2016年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売建	141,894	-	1,060	1,060	167,555	-	41	41
	債券先物オプション取引								
	売建	14,600 (12)	- (-)	21	9	- (-)	- (-)	-	-
	買建	14,700 (24)	- (-)	44	19	- (-)	- (-)	-	-
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引								
	売建	- (-)	- (-)	-	-	10,180 (584)	- (-)	548	35
合計				995	1,049			589	76

(注) 1. 債券先物取引および債券先物オプション取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関から入手した価格によっております。

3. 下段( )書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

## (5) 信用関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2015年3月31日)				当連結会計年度(2016年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引								
	売建	18,412	18,412	807	807	17,250	17,250	318	318
合計				807	807			318	318

(注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

## (6) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2015年3月31日)				当連結会計年度(2016年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品スワップ取引								
	受取固定価格支払商品指数	2,888	2,888	1,684	1,684	2,082	2,082	136	136
	受取商品指数支払固定価格	3,033	3,033	1,459	1,459	2,177	2,177	8	8
合計				224	224			145	145

(注) 商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2015年3月31日)				当連結会計年度(2016年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	自然災害デリバティブ取引								
	売建	37,598	4,568			32,882	12,568		
		(2,651)	(294)	1,067	1,583	(2,490)	(982)	1,189	1,301
	買建	20,219	4,000			19,623	12,005		
		(767)	(-)	163	604	(1,055)	(486)	512	543
	ウェザー・デリバティブ取引								
	売建	13	-			13	-		
	(1)	(-)	0	0	(1)	(-)	0	0	
その他の取引									
	買建	-	-	-	-	3,305	3,305	223	223
	合計			1,231	979			1,926	981

- (注) 1. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっております。
2. ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。
3. その他の取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。
4. 下段( )書きの金額は、オプション料を示しております。

(8) 金銭の信託内におけるデリバティブ取引

当社は、運用目的の金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2015年3月31日)				当連結会計年度(2016年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建	-	-	-	-	59,940	-	73	73
	合計			-	-			73	73

(注) 為替予約取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2015年3月31日)				当連結会計年度(2016年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売建	-	-	-	-	7,865	-	38	38
	合計			-	-			38	38

(注) 債券先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(2015年3月31日)			当連結会計年度(2016年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券	303,442	125,823	12,577	375,129	13,262	16,411
	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨	その他 有価証券	10,790	5,750	2,689	8,105	4,610	455
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	預貯金	7,001	-	(注2)	7,000	-	(注2)
	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨	外貨建貸付金	-	-	-	454	454	(注3)
合計					15,266			15,955

(注) 1. 為替予約取引および通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

2. 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預貯金と一体として処理されているため、その時価は当該預貯金の時価に含めております。

3. 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めております。

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(2015年3月31日)			当連結会計年度(2016年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定支払変動	保険負債	171,500	171,500	14,176	10,500	10,500	2,916
合計					14,176			2,916

(注) 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しております。企業年金については、確定給付型の制度として企業年金基金制度を有しており、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しております。当社の退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しております。

なお、国内連結子会社1社および一部の海外連結子会社においても、確定給付型および確定拠出型の退職給付制度を有しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
退職給付債務の期首残高	417,946	463,282
会計方針の変更による累積的影響額	17,220	-
会計方針の変更を反映した期首残高	435,167	463,282
勤務費用	14,417	14,747
利息費用	7,131	6,175
数理計算上の差異の発生額	25,540	41,500
退職給付の支払額	20,963	21,825
過去勤務費用の発生額	1,128	30
その他	3,116	460
退職給付債務の期末残高	463,282	503,389

(注)一部の会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
年金資産の期首残高	206,518	234,293
期待運用収益	4,227	3,856
数理計算上の差異の発生額	20,477	42,602
事業主からの拠出額	8,845	13,633
退職給付の支払額	8,502	8,653
その他	2,726	486
年金資産の期末残高	234,293	285,246

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	252,031	274,841
年金資産	234,293	285,246
	17,738	10,404
非積立型制度の退職給付債務	211,250	228,547
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	228,989	218,142
退職給付に係る負債	229,397	230,583
退職給付に係る資産	408	12,440
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	228,989	218,142

## (4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
勤務費用	14,417	14,747
利息費用	7,131	6,175
期待運用収益	4,227	3,856
数理計算上の差異の費用処理額	13,645	9,521
過去勤務費用の費用処理額	2,681	3,250
その他	33	19
確定給付制度に係る退職給付費用	28,319	23,356

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
過去勤務費用	1,553	3,219
数理計算上の差異	8,583	10,623
合計	7,029	7,403

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
未認識過去勤務費用	6,623	3,404
未認識数理計算上の差異	31,826	21,202
合計	25,202	17,798

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
債券	90%	91%
株式	2%	2%
現金及び預貯金	0%	0%
生保一般勘定	5%	4%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
割引率	1.0%～1.4%	0.5%～0.8%
長期期待運用収益率	1.6%	1.2%

## 3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
4,854	5,629

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
損害調査費	128	154
営業費及び一般管理費	259	298

## 2. スtock・オプションの内容

当社の親会社である東京海上ホールディングス㈱より、当社の取締役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当連結会計年度末までに発生した額を報酬費用として計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等	275,019	289,845
退職給付に係る負債	67,890	63,889
支払備金	59,969	59,664
有価証券評価損	18,317	22,790
価格変動準備金	21,850	22,615
繰越欠損金	14,790	20,024
その他	95,875	90,023
繰延税金資産小計	553,713	568,853
評価性引当額	15,898	18,742
繰延税金資産合計	537,815	550,111
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	723,812	538,842
連結子会社時価評価差額金	46,079	203,714
その他	129,248	105,044
繰延税金負債合計	899,141	847,601
繰延税金資産(負債)の純額	361,326	297,490

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位: %)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
国内の法定実効税率	30.7	28.7
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7	4.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
のれん及び負ののれんの償却	3.1	2.7
連結子会社等に適用される税率の影響	0.3	0.9
評価性引当額	6.2	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.7	3.5
その他	0.0	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8	30.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の28.7%から、2016年4月1日に開始する連結会計年度および2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については28.1%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については27.9%となります。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は4,005百万円減少し、その他有価証券評価差額金は15,127百万円増加しております。また、税金等調整前当期純利益は341百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は10,591百万円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、米国のスペシャルティ保険グループ HCC Insurance Holdings, Inc. (以下「HCC社」という。)の発行済み株式を100%取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

HCC Insurance Holdings, Inc.

(2) 事業の内容

傘下に保険関連子会社群を有する持株会社

(3) 企業結合を行った主な理由

HCC社の事業ポートフォリオは収益性が高くかつ分散が効いていることに加え、当社の既存事業とHCC社の事業が補完的かつオーバーラップも限定的であることから、本件買収によって、当社事業ポートフォリオの一層の分散が進み、グループ全体の資本効率の向上と収益の持続的な成長を可能とする、より安定的なグループ経営の基盤構築の実現を目的とするものであります。

(4) 企業結合日

2015年10月27日

(5) 企業結合の法的形式

米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収

(6) 結合後企業の名称

HCC Insurance Holdings, Inc.

(7) 取得した議決権比率

100%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がHCC社の議決権の100%を取得し同社を支配するに至ったことから、当社を取得企業と決定しております。

2. 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。本企業結合のみなし取得日は2015年12月31日としていることから、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	898,012百万円
取得原価		898,012百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	3,571百万円
-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

339,086百万円

(2) 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	1,282,938百万円
(うち有価証券)	612,993百万円)
負債合計	735,567百万円
(うち保険契約準備金)	429,626百万円)



7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	406,929百万円
経常利益	6,385百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	11,445百万円

(概算額の算定方法)

概算額は、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益と、連結損益計算書における経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益との差額であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

賃借不動産の一部について、賃借期間終了時の原状回復義務に係る資産除去債務を計上しております。また、社有不動産の一部について、有害物質の除去義務に係る資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から50年、割引率は0.3%から2.3%を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期首残高	3,214	4,348
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,205	6
時の経過による調整額	42	42
資産除去債務の履行による減少額	113	17
その他増減額(は減少)	-	3
期末残高	4,348	4,384

(賃貸等不動産関係)

1. 当社および一部の連結子会社では、東京、大阪および名古屋などを中心にオフィスビル(土地を含む)を所有しており、その一部を賃貸しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および期末時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	78,219	70,905
期中増減額	7,313	2,427
期末残高	70,905	68,478
期末時価	159,384	160,055

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は賃貸等不動産から営業用不動産への用途変更等(3,134百万円)および不動産売却(2,973百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更等(1,548百万円)であり、主な減少額は減価償却費(2,602百万円)および減損損失(1,438百万円)であります。  
3. 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

2. 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
賃貸収益	9,795	9,454
賃貸費用	7,422	7,126
差額	2,372	2,328
その他(売却損益等)	1,492	1,389

(注) 賃貸収益は利息及び配当金収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料および租税公課等)は営業費及び一般管理費に計上しております。また、その他は売却損益および減損損失等であり、特別利益または特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、東京海上グループの事業の中核を担う損害保険会社として、当社を取り巻く事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しております。当社は、親会社である東京海上ホールディングス株式会社の経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「海外保険事業」および「金融・一般事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「金融・一般事業」は、証券投資顧問業、および投資信託委託業を中心に事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、企業結合会計基準等を適用しております。これにより、海外保険事業セグメントにおいて、セグメント利益が3,571百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	2,396,796	1,379,460	18,311	3,794,568	19,839	3,774,729
セグメント間の内部経常収益	1,041	149	561	1,751	1,751	-
計	2,397,837	1,379,610	18,872	3,796,320	21,590	3,774,729
セグメント利益	190,435	118,197	4,717	313,350	-	313,350
セグメント資産	8,019,501	5,152,205	16,958	13,188,665	7,426	13,181,239
その他の項目						
減価償却費	12,400	27,948	103	40,453	-	40,453
のれん償却額	-	30,711	-	30,711	-	30,711
負ののれん償却額	-	917	11	928	-	928
利息及び配当金収入	126,533	149,404	252	276,190	15	276,174
支払利息	1,757	4,110	35	5,902	15	5,887
持分法投資損失( )	-	1,237	-	1,237	-	1,237
持分法適用会社への投資額	-	11,108	-	11,108	-	11,108
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	7,226	14,092	40	21,360	44	21,315

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額 19,839百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち支払備金戻入額17,478百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち支払備金繰入額に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント資産の調整額 7,426百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。

(3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	2,553,409	1,386,141	18,277	3,957,828	5,225	3,952,603
セグメント間の内部経常収益	840	347	429	1,617	1,617	-
計	2,554,249	1,386,488	18,706	3,959,445	6,842	3,952,603
セグメント利益	220,626	101,004	4,300	325,931	-	325,931
セグメント資産	7,280,656	6,931,118	13,641	14,225,416	17,029	14,208,386
その他の項目						
減価償却費	11,889	27,412	98	39,401	-	39,401
のれん償却額	-	30,024	-	30,024	-	30,024
負ののれん償却額	-	917	11	928	-	928
利息及び配当金収入	122,332	170,014	312	292,659	23	292,636
支払利息	2,755	4,187	-	6,942	23	6,919
持分法投資損失( )	-	3,920	-	3,920	-	3,920
持分法適用会社への投資額	-	17,371	-	17,371	-	17,371
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	10,050	18,944	47	29,043	-	29,043

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額 5,225百万円のうち主なものは、海外保険事業セグメントに係る経常費用のうち金融派生商品費用3,938百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうち金融派生商品収益に含めたことによる振替額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 17,029百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
  - (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	3,385,054	371,973	18,311	3,775,339	609	3,774,729

（注）調整額のうち主なものは、連結損益計算書における金融派生商品収益・費用の振替額であります。

2．地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
2,326,348	868,413	599,478	3,794,240	19,510	3,774,729

（注）1．顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2．調整額のうち主なものは、連結損益計算書における支払備金繰入額・戻入額の振替額であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
201,506	39,780	241,286

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	3,612,573	327,614	18,277	3,958,464	5,861	3,952,603

（注）調整額のうち主なものは、連結損益計算書における金融派生商品収益・費用の振替額であります。

2．地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
2,479,300	969,502	520,163	3,968,965	16,362	3,952,603

（注）1．顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2．調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
196,536	40,503	237,039

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	12,410	-	-	12,410

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	1,799	-	-	1,799

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	-	30,711	-	30,711
当期末残高	-	239,356	-	239,356

2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	-	917	11	928
当期末残高	-	11,008	127	11,135

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	-	30,024	-	30,024
当期末残高	-	542,540	-	542,540

2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	-	917	11	928
当期末残高	-	10,090	115	10,206

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引  
記載すべき重要なものではありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
  - (1) 親会社情報  
東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）
  - (2) 重要な関連会社の要約財務情報  
記載すべき重要なものではありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	1,995円69銭	1,846円91銭
1株当たり当期純利益金額	129円61銭	138円89銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額はそれぞれ2円31銭および2円30銭減少しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	200,859	215,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	200,859	215,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,549,692	1,549,692

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債	2000年9月20日	10,000	10,000	2.78	なし	2020年9月18日
	パワー・リバース・デュアル・カレンシー債	2006年9月28日 ～ 2007年11月15日	3,650	-	4.06 ～ 12.41	なし	2015年4月27日 ～ 2015年11月16日
	日経平均リンク債	2006年2月6日 ～ 2007年11月19日	2,800	-	2.90 ～ 7.86	なし	2015年4月24日 ～ 2015年8月6日
	CMSフローター債	2005年4月26日	240	240	0.77	なし	2017年4月26日
	為替リンク・デジタルクーポン債	2006年5月8日	100	-	5.60	なし	2015年5月8日
	スノーボール債	2005年8月15日 ～ 2006年1月30日	2,250	1,200 [500]	0.00 ～ 0.89	なし	2015年9月30日 ～ 2025年9月16日
	FXリンク・クーポン債	2006年7月10日 ～ 2008年10月20日	30,470	9,320 [100]	0.00 ～ 21.63	なし	2015年4月7日 ～ 2038年10月21日
Delphi Financial Group, Inc.	米ドル建劣後社債	2007年5月23日	20,931 (173,629 千米ドル)	20,948 (173,690 千米ドル)	7.38	なし	2067年5月1日
	米ドル建普通社債	2010年1月20日	33,622 (278,907 千米ドル)	32,953 (273,221 千米ドル)	7.88	なし	2020年1月31日
Segregated Account Omamori	米ドル建キャットボンド (注)3	2014年1月17日	3,013 (25,000 千米ドル)	3,015 (25,000 千米ドル)	5.00	あり	2017年1月24日
合計		-	107,077	77,677 [600]	-	-	-

(注) 1. 当期首残高および当期末残高欄の( )内は、外貨建による金額であります。

2. 当期末残高欄の[ ]内は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

3. 米ドル建キャットボンドは、特別目的会社が発行する社債であり、ノンリコース債務に該当いたします。

4. 決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
社債	600	840	-	-	40,152
ノンリコース社債	-	3,015	-	-	-



## 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	7,236	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,617	1	3.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	280	521	4.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	198,474	573,437	1.2	2017年5月23日 ~ 2024年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	400	929	3.7	2017年4月5日 ~ 2020年3月31日
合計	202,774	582,127	-	-

(注) 1. 平均利率は期末の利率および残高に基づいて算出しております。

2. 本表記載の借入金およびリース債務は連結貸借対照表の「其他負債」に含まれております。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	146,485	33,772	1	391,687
リース債務	427	308	253	-

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	64,716	359,401
現金	38	54
預貯金	64,678	359,347
コールローン	141,200	21,000
買現先勘定	64,979	4,999
買入金銭債権	207,906	42,127
金銭の信託	2,433	63,049
有価証券	4,597,163,589	4,597,309,716
国債	2,057,563	1,779,721
地方債	87,907	92,548
社債	490,002	543,195
株式	2,807,749	2,258,752
外国証券	1,686,955	2,602,629
その他の証券	33,412	32,868
貸付金	8,105,518,859	8,105,527,229
保険約款貸付	13,281	12,136
一般貸付	505,577	515,092
有形固定資産	1,201,380	1,196,461
土地	594,870	593,161
建物	593,356	589,389
建設仮勘定	720	48
その他の有形固定資産	12,433	13,861
無形固定資産	12,523	12,523
その他資産	695,693	707,066
未収保険料	3,747	2,623
代理店貸	185,194	189,902
外国代理店貸	12,616	11,711
共同保険貸	25,729	28,114
再保険貸	72,657	77,682
外国再保険貸	63,394	59,809
代理業務貸	7	22
未収金	32,551	47,369
未収収益	8,282	8,428
預託金	11,366	11,255
地震保険預託金	21,601	23,035
仮払金	55,596	58,535
先物取引差入証拠金	14,357	15,845
先物取引差金勘定	199	32
金融派生商品	157,234	163,855
金融商品等差入担保金	31,159	8,840
前払年金費用	-	3,595
支払承諾見返	35,363	15,087
貸倒引当金	18,563	7,713
<b>資産の部合計</b>	<b>9,078,083</b>	<b>9,242,545</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	5,222,597	5,362,641
支払備金	5,118,672,232	5,118,946,692
責任準備金	5,114,355,364	5,114,467,948
社債	49,510	20,760
その他負債	640,203	908,502
共同保険借	17,138	19,535
再保険借	75,504	71,808
外国再保険借	55,536	52,185
借入金	515,623,0	541,692,3
未払法人税等	22,015	37,609
預り金	518,669	518,180
前受収益	37	31
未払金	39,545	38,359
仮受金	74,161	76,372
金融派生商品	158,532	111,440
金融商品等受入担保金	18,852	61,273
リース債務	681	1,451
資産除去債務	3,293	3,325
その他の負債	4	4
退職給付引当金	196,590	196,882
賞与引当金	23,112	18,801
特別法上の準備金	76,134	81,060
価格変動準備金	76,134	81,060
繰延税金負債	260,385	121,871
支払承諾	35,363	15,087
<b>負債の部合計</b>	<b>6,503,897</b>	<b>6,725,606</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金		
資本準備金	123,521	123,521
資本剰余金合計	123,521	123,521
利益剰余金		
利益準備金	81,099	81,099
その他利益剰余金		
特別償却準備金	29	25
固定資産圧縮積立金	22,705	22,785
特別準備金	235,426	235,426
繰越利益剰余金	323,700	576,512
利益剰余金合計	662,960	915,848
株主資本合計	888,476	1,141,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,707,764	1,379,502
繰延ヘッジ損益	22,055	3,927
評価・換算差額等合計	1,685,708	1,375,574
純資産の部合計	2,574,185	2,516,939
負債及び純資産の部合計	9,078,083	9,242,545

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
経常収益	2,471,487	2,710,882
保険引受収益	2,217,594	2,301,050
正味収入保険料	2 2,036,790	2 2,128,312
収入積立保険料	111,361	122,790
積立保険料等運用益	50,341	49,688
支払備金戻入額	5 17,478	-
為替差益	259	-
その他保険引受収益	1,362	259
資産運用収益	240,512	389,318
利息及び配当金収入	7 196,458	7 278,965
金銭の信託運用益	8 48	8 345
有価証券売却益	87,377	124,535
有価証券償還益	1,092	182
金融派生商品収益	-	9 31,580
為替差益	4,140	1,576
その他運用収益	1,736	1,822
積立保険料等運用益振替	50,341	49,688
その他経常収益	13,380	20,513
経常費用	2,207,402	2,333,623
保険引受費用	1,898,699	2,012,121
正味支払保険金	3 1,148,370	3 1,175,089
損害調査費	99,348	102,080
諸手数料及び集金費	4 358,094	4 378,262
満期返戻金	211,570	211,953
契約者配当金	282	136
支払備金繰入額	-	5 27,460
責任準備金繰入額	6 80,460	6 112,583
為替差損	-	3,970
その他保険引受費用	572	582
資産運用費用	21,621	17,848
金銭の信託運用損	8 2,506	-
有価証券売却損	1,561	7,841
有価証券評価損	1,444	1,319
有価証券償還損	412	542
金融派生商品費用	9 14,164	-
その他運用費用	1,531	8,145
営業費及び一般管理費	281,934	298,967
その他経常費用	5,146	4,686
支払利息	1,757	2,755
貸倒引当金繰入額	2,785	-
貸倒損失	3	5
その他の経常費用	599	1,925
経常利益	264,085	377,258

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
特別利益	1,744	259
固定資産処分益	1,733	100
関係会社清算益	11	159
特別損失	17,260	12,555
固定資産処分損	1,131	825
減損損失	12,410	1,799
特別法上の準備金繰入額	3,573	4,925
価格変動準備金繰入額	3,573	4,925
関係会社株式評価損	-	5,004
その他特別損失	144	-
税引前当期純利益	248,568	364,963
法人税及び住民税	31,373	57,309
法人税等調整額	31,883	6,044
法人税等合計	63,256	63,353
当期純利益	185,312	301,610

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	特別準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	101,994	123,521	81,099	33	24,570	235,426	279,665	846,310
会計方針の変更による累積的影響額							11,933	11,933
会計方針の変更を反映した当期首残高	101,994	123,521	81,099	33	24,570	235,426	267,731	834,376
当期変動額								
特別償却準備金の取崩				4			4	-
固定資産圧縮積立金の積立					101		101	-
固定資産圧縮積立金の取崩					1,966		1,966	-
剰余金の配当							131,212	131,212
当期純利益							185,312	185,312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	4	1,864	-	55,969	54,099
当期末残高	101,994	123,521	81,099	29	22,705	235,426	323,700	888,476

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	1,218,034	3,578	2,060,767
会計方針の変更による累積的影響額			11,933
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,218,034	3,578	2,048,833
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			131,212
当期純利益			185,312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	489,729	18,476	471,252
当期変動額合計	489,729	18,476	525,352
当期末残高	1,707,764	22,055	2,574,185

当事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	特別準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	101,994	123,521	81,099	29	22,705	235,426	323,700	888,476
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	101,994	123,521	81,099	29	22,705	235,426	323,700	888,476
当期変動額								
特別償却準備金の取崩				3			3	-
固定資産圧縮積立金の積立					971		971	-
固定資産圧縮積立金の取崩					891		891	-
剰余金の配当							48,722	48,722
当期純利益							301,610	301,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	3	79	-	252,811	252,887
当期末残高	101,994	123,521	81,099	25	22,785	235,426	576,512	1,141,364

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	1,707,764	22,055	2,574,185
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,707,764	22,055	2,574,185
当期変動額			
特別償却準備金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
剰余金の配当			48,722
当期純利益			301,610
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328,262	18,128	310,134
当期変動額合計	328,262	18,128	57,246
当期末残高	1,379,502	3,927	2,516,939



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。
- (2) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (4) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備および構築物を除く)については、定額法により行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2) 退職給付引当金および前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

(4) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) 金利関係

長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM)を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)(以下「第26号報告」とい

う。)に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年3月31日 日本公認会計士協会)による2003年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間(1年~17年)にわたり定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当事業年度末の繰延ヘッジ損益(税相当額控除前)は7,739百万円(前事業年度末11,203百万円)、当事業年度の損益に配分された額は3,463百万円(前事業年度3,653百万円)であります。

(2) 為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、在外子会社の持分に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する外貨建借入金については、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法とは異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
14,171	14,043

2.関係会社に対する金銭債権債務の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
金銭債権の総額	23,022	27,075
金銭債務の総額	3,461	5,735

(注)金銭債権の内容は代理店貸、外国再保険貸等であり、金銭債務の内容は外国再保険借、未払金等であります。

3.貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として、電子計算機があります。

4.関係会社の株式等の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
株式	1,084,362	1,995,254
出資金	17,579	9,745

5.担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	104,538	120,697
土地	21	21
建物	455	455
担保付債務		
支払備金	2,915	6,817
責任準備金	8,640	7,911
借入金	9	7
預り金	2,183	2,183

6. 現先取引等により受け入れているコマーシャルペーパー等のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しております。

(単位：百万円)

前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
76,049	4,999

7. 当社は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
Tokio Marine KiIn Insurance Limited	45,285	46,769
Tokio Millennium Re AG	211,067	153,049
Tokio Marine Global Re Limited	314	9
Tokio Millennium Re (UK) Limited	49,331	56,651
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	4,508	4,324
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,496	3,670
KiIn Underwriting Limited	70,396	41,763
東京海上日動火災保険(中国)有限公司	422	55
Tokio Marine Underwriting Limited	41,251	31,109
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	59,025	64,775
Tokio Marine Global Re Asia Limited	15,195	172
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	22,810	35,969
Tokio Marine KiIn Group Limited	-	4,048
計	523,105	442,369

8. 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
破綻先債権額	393	-
延滞債権額	718	513
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	343	259
合計	1,455	772

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

9. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
246,844	163,149

10. 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
貸出コミットメントの総額	77,812	72,392
貸出実行残高	1,365	1,110
差引額	76,447	71,282

11. 支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。  
 (支払備金)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
支払備金(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く)	898,090	931,197
同上にかかる出再支払備金	115,419	119,860
差引(イ)	782,670	811,337
地震保険および自動車損害賠償責任保険に かかる支払備金(口)	84,561	83,355
計 (イ+口)	867,232	894,692

(責任準備金)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,548,860	1,626,974
同上にかかる出再責任準備金	103,451	123,896
差引(イ)	1,445,409	1,503,077
その他の責任準備金(口)	2,909,955	2,964,870
計 (イ+口)	4,355,364	4,467,948

12. 無形固定資産のうち主なものは電話加入権であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高の総額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
収益の総額	80,336	59,928
費用の総額	108,650	124,842

(注) 収益の内容は収入保険料、不動産賃貸料等であり、費用の内容は事務委託費、支払保険金等であります。

2 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
収入保険料	2,512,200	2,630,541
支払再保険料	475,410	502,228
差引	2,036,790	2,128,312

3 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
支払保険金	1,463,256	1,515,604
回収再保険金	314,885	340,515
差引	1,148,370	1,175,089

4 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
支払諸手数料及び集金費	389,431	410,543
出再保険手数料	31,337	32,280
差引	358,094	378,262

5 支払備金繰入額（は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	当事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)
支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（口）に掲げる保険を除く）	20,011	33,107
同上にかかる出再支払備金繰入額	1,360	4,441
差引（イ）	18,651	28,666
地震保険および自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（口）	1,173	1,206
計（イ＋口）	17,478	27,460

6 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	当事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	75,654	78,114
同上にかかる出再責任準備金繰入額	3,218	20,445
差引（イ）	72,436	57,668
その他の責任準備金繰入額（口）	8,023	54,915
計（イ＋口）	80,460	112,583

7 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	当事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日)
預貯金利息	173	193
コールローン利息	104	237
買現先勘定利息	323	329
債券貸借取引支払保証金利息	11	7
買入金銭債権利息	101	69
有価証券利息・配当金	183,219	266,410
貸付金利息	2,903	2,459
不動産賃貸料	8,840	8,585
その他利息・配当金	779	673
計	196,458	278,965



## 8 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
133	570

## 9 金融派生商品収益または金融派生商品費用中の評価損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
718	32,888

(有価証券関係)

子会社および関連会社の株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,230	10,015	8,785

当事業年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,610	7,578	3,967

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社および関連会社の株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
子会社株式	1,079,892	1,978,899
子会社出資金	16,167	9,745
関連会社株式	3,239	12,744
関連会社出資金	1,411	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金	261,393	262,294
退職給付引当金	56,421	54,970
支払備金	35,384	38,339
有価証券評価損	38,943	30,932
価格変動準備金	21,850	22,615
減価償却超過額	17,231	16,376
その他	42,235	32,979
繰延税金資産小計	473,461	458,508
評価性引当額	36,564	29,987
繰延税金資産合計	436,897	428,521
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	679,502	527,560
その他	17,780	22,831
繰延税金負債合計	697,282	550,392
繰延税金資産(負債)の純額	260,385	121,871

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
法定実効税率	30.7	28.7
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.4	12.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
評価性引当額	8.1	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.5	3.2
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4	17.4

3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の28.7%から、2016年4月1日に開始する事業年度および2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については28.1%に、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については27.9%となります。

この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は4,021百万円減少し、その他有価証券評価差額金は15,127百万円増加しております。また、税引前当期純利益は341百万円増加し、当期純利益は10,713百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【事業費明細表】

(単位：百万円)

区分		金額
損害調査 費・営業費 及び一般管 理費	人件費	206,774
	給与	139,038
	賞与引当金繰入額	18,801
	退職金	310
	退職給付引当金繰入額	23,046
	厚生費	25,578
	物件費	179,078
	減価償却費	11,889
	土地建物機械賃借料	14,979
	営繕費	4,610
	旅費交通費	4,909
	通信費	7,219
	事務費	9,460
	広告費	8,360
	諸会費・寄附金・交際費	11,808
	その他物件費	105,840
	税金	15,173
	拠出金	21
	負担金	-
	計	401,047
	(損害調査費)	(102,080)
	(営業費及び一般管理費)	(298,967)
諸手数料及 び集金費	代理店手数料等	375,255
	保険仲立人手数料	982
	募集費	-
	集金費	10,642
	受再保険手数料	23,663
	出再保険手数料	32,280
		計
事業費合計		779,310

(注) 1. 金額は、当事業年度の損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2. その他物件費は、事務委託費、不動産外注費等であります。

3. 負担金は、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
土地	94,870	-	1,708 (1,523)	93,161	-	-	93,161
建物	345,464	4,416	4,159 (275)	345,721	256,331	8,068	89,389
建設仮勘定	720	356	1,027	48	-	-	48
その他の有形固定資産	56,433	6,305	8,669	54,069	40,207	3,821	13,861
有形固定資産計	497,488	11,078	15,565 (1,799)	493,001	296,539	11,889	196,461
無形固定資産	-	-	-	539	16	0	523
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 無形固定資産のうち主なものは電話加入権であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	640	321	-	640	321
個別貸倒引当金	17,922	450	423	10,557	7,392
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
計	18,563	771	423	11,197	7,713
賞与引当金	23,112	18,801	23,112	-	18,801
価格変動準備金	76,134	4,925	-	-	81,060

- (注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。  
 2. 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から4か月以内
基準日	-
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告とする。但し事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.pronexus.co.jp/koukoku/m042/m042.html">http://www.pronexus.co.jp/koukoku/m042/m042.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第72期)(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

2015年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書および確認書

事業年度(第73期中)(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

2015年11月24日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

2016年4月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2016年6月27日

東京海上日動火災保険株式会社

取締役会御中

### P W C あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 川 進

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 出 澤 尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2016年6月27日

東京海上日動火災保険株式会社

取締役会御中

### P w C あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 々 木 貴 司  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 荒 川 進  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 出 澤 尚  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社の2016年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。